

## 東日本大震災津波前後の本県の地域別経済動向 ～平成 21 年度から平成 24 年度の市町村民所得推計の推移～

### 1 はじめに

市町村単位での経済動向を測るための基礎資料として、多くの府県では「市町村民所得推計」（又は「市町村民経済計算」）を公表しており、本県でも各市町村が推計した結果を取りまとめたものを、毎年度公表しています。

本年度は、先に平成 24 年度の推計結果を公表したところですが、これにより東日本大震災津波の前後の地域別経済動向を、時系列で比較することが可能となりました。そこで本レポートでは、東日本大震災津波が地域の経済や産業に与えた影響を把握することを目的に、平成 21 年度から 24 年度までの市町村民所得推計の推移を、沿岸市町村を中心に分析していきます。

### 2 ポイント

#### (1) 沿岸 12 市町村の動向

##### <生産面>

- 平成 24 年度の市町村内純生産計は、21 年度比で 21.3%の大幅増
- 産業別（第一次～第三次）では、増加したのは建設業を中心とした第二次産業のみ
- 水産業が中心の第一次産業や、第三次産業は 21 年度の水準を下回る

##### <分配面>

- 平成 24 年度の市町村民所得の分配は、21 年度比で 5.6%増加
- 一人当たり市町村民所得は、人口減少による分母の縮小もあり同 14.2%増加
- 要素別では、企業所得は復興需要の効果などから増加
- 雇用者報酬は、人口減などの影響から減少

#### (2) 広域振興圏別の動向

- 平成 24 年度は市町村内純生産、市町村民所得の分配、一人当たり市町村民所得のいずれも、全ての圏域で 21 年度比で増加
- 県央広域振興圏は、第三次産業が増加する一方で製造業は減少
- 県南広域振興圏は、製造業を中心に増加
- 沿岸広域振興圏は、建設業が大幅増となる一方で水産業や第三次産業は減少
- 県北広域振興圏は、建設業が大幅に増加
- 市町村民所得の分配は、企業所得が増加する一方で雇用者報酬は減少（全圏域共通）

### 3 使用する資料

「岩手県市町村民所得年報」（岩手県政策地域部）

#### 4 留意事項

- (1) 本県では市町村民所得推計の公表対象は、推計対象年度の値、及びその前年度の改定値（推計対象年度と同一の推計方法により改めて推計し、比較可能としたもの。以下「改定値」という。）のみとしています。そのため、それより前の各年度と時系列で単純比較することは、そのままでは不可能となっています。

本レポートでは時系列の比較を行うため、平成 21 年度及び 22 年度の改定値を、下記の方法により再度遡及改定することで、23 年度（改定値）及び 24 年度の推計値と接続しました。ただし、あくまで簡易接続であり、県民経済計算で行う遡及改定とは性質が異なることに御注意ください。

<遡及改定の計算方法>

- ① 22 年度及び 23 年度の市町村内純生産及び市町村民所得の分配（いずれも全市町村の合計値）につき、それぞれ「改定率」（改定値÷当初公表値）を算出
- ② 21 年度及び 22 年度について、市町村別項目別の遡及改定値を下記により算出
- ・ 21 年度：21 年度改定値×22 年度改定率×23 年度改定率
  - ・ 22 年度：22 年度改定値×23 年度改定率
- （改定率は市町村別項目別の算出はせず、①で算出したものを一律に適用）
- (2) 市町村内純生産の「政府サービス生産者」及び「対家計民間非営利サービス生産者」は、「市町村民所得推計」ではそれぞれ産業部門とは独立した部門となっていますが、本レポートでは産業部門（第三次産業）に含めています。
- (3) 本文中では、「東日本大震災津波」を「震災」と表記します。
- (4) 本文中の数値は、特記のない限り全て年度単位（和暦）のものです。また、年号（文章中は「平成」、図表は「H」）は各項・各図表の初出時のみ表記し、それ以降は省略します。
- (5) 四捨五入などの関係から、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。
- (6) 最新の統計データの公表などに伴い、分析結果が変更される場合があります。
- (7) 本レポートで示された内容や意見は、岩手県政策地域部調査統計課調査分析担当の見解であり、岩手県の公式見解を示すものではありません。

#### <用語解説>

- (1) 市町村内純生産

1 年間に市町村内で行われた経済活動により生み出された付加価値の合計（市町村内総生産）から、固定資本減耗（減価償却費に近い概念）を差し引いたもの。

- (2) 一人当たり市町村民所得

市町村民所得の分配（雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計）を、各年 10 月 1 日現在の市町村の人口で割ったもので、市町村の経済水準を示す指標。個人の所得水準とは異なる。

- (3) 特化係数

地域の産業特性を測る指標。産業別に「その地域における構成比÷全体における構成比」で求め、1 より大きければその地域は当該産業に比較優位を持つ（特化している）と考える。（本レポートでは「当該地域の純生産構成比÷市町村計の純生産構成比」で算出し、県全体に対する当該地域の産業特性を検討した）

- ※ (1)、(2)の詳細及び上記以外の用語は「岩手県市町村民所得年報」及び「岩手県県民経済計算年報」を参照してください。（調査統計課ホームページ「いわての統計情報」でも閲覧できます）

## 1 市町村計（県内市町村の合計又は平均）の概要

本章では、市町村民所得推計の県計値又は平均値から、震災前後の平成21年度から24年度にかけての、本県全体の動向を簡単に見ていきます。なお、県全体の動向という観点では、県民経済計算の公表値を用いて分析すべきところですが、2章以降の内容と比較可能とするため、ここでは市町村民所得推計の簡易接続値を用いることとします。

### （1）市町村内純生産

震災前後の平成21年度と24年度を比較すると、21年度の3兆0,492億円に対し、24年度は6.7%増の3兆2,533億円となっています。

また、年度毎の増減の推移を見ると、前年度比で減少したのは22年度のみで、以降の年度は増加に転じています。特に24年度は前年度比で6.5%増加しており、復興需要などが純生産を押し上げたことがうかがえます（表1）。

### （2）市町村民所得の分配

平成21年度と24年度を比較すると、21年度の3兆0,985億円に対し、24年度は7.4%増の3兆3,281億円となっています。

また、年度毎の増減の推移を見ると、前年度比で減少したのは市町村内純生産と同じく22年度のみとなっており、以降の年度は増加に転じています。特に24年度は、前年度比で6.9%増加しています（表1）。

### （3）一人当たり市町村民所得

平成21年度と24年度を比較すると、21年度の231万1千円に対し、24年度は10.5%増の255万3千円となっています。

また、年度毎の増減の推移を見ると、一貫して増加しています。特に24年度は前年度比7.7%増と、増加率が大きくなっています（表1）。

表1 震災前後(平成21年度～24年度)の推計値の推移

年度	市町村内純生産		市町村民所得の分配		一人当たり市町村民所得	
	実数	対前年度増加率(%)	実数	対前年度増加率(%)	実数	対前年度増加率(%)
H21	3兆0,492億円	-	3兆0,985億円	-	231万1千円	-
22	3兆0,318億円	-0.6	3兆0,923億円	-0.2	232万5千円	0.6
23	3兆0,560億円	0.8	3兆1,126億円	0.7	237万1千円	2.0
24	3兆2,533億円	6.5	3兆3,281億円	6.9	255万3千円	7.7
24-21	2,041億円	6.7	2,296億円	7.4	24万2千円	10.5

このように本県全体で見た場合、震災によるマイナスの影響よりも、復興需要などのプラスの影響の方が大きい印象を受けます。それでは、地域ごとに詳しく分析を行った場合はどうでしょうか。次章以降で見ていくことにします。

## 2 沿岸 12 市町村の分析

本章では、震災で特に大きな被害を受けた、本県沿岸部の 12 市町村（洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市。以下「沿岸市町村」という。）の動向について、沿岸市町村の合計値を用いて見ていきます。なお、本章以降を御覧になる際は、本文中の図表のほか、統計表（4 章）も参考としてください。

### （1）市町村内純生産

#### ア 全体の動向と要因分析

沿岸市町村の市町村内純生産の総額を見ると、震災前の平成 21 年度は 5,668 億円でしたが、24 年度は 6,878 億円と、1,000 億円以上増加しています。21 年度比での増加率は 21.3% で、県全体の増加率（6.7%）に比べ、非常に大きいことが分かります。

また、県全体に占める割合（県内シェア）を見ると、21 年度は 18.6% でしたが、その後上昇を続け、24 年度は 21.1% に達しています。特に 24 年度の上昇幅が大きく、純生産の大幅増が反映された形となっています（図 1）。

図 1 沿岸市町村の市町村内純生産と県内シェアの推移(カッコ内数値は対前年度増加率)

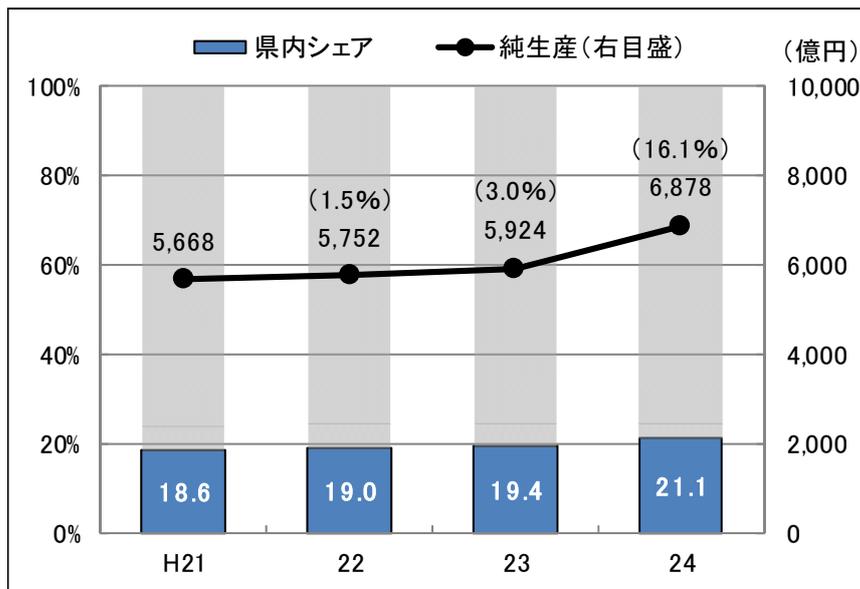
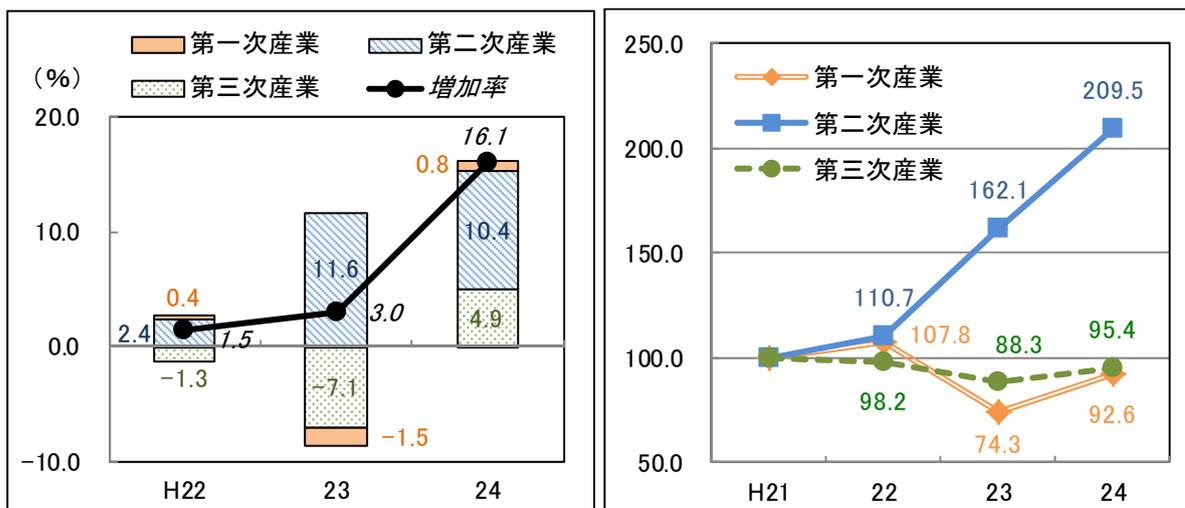


図 2 は、図 1 の増加率を産業別の寄与度に分解したものです。震災直後の 23 年度は、第二次産業が高い伸びを示したものの、第一次産業及び第三次産業が落ち込んだことで、全体の増加率は 3.0%にとどまっています。また 24 年度は、第二次産業が引き続き高い伸びとなったことに加え、第一次産業と第三次産業も回復に転じたことで、全体の増加率も 16.1%と大きくなっています。

また、図 3 は 21 年度を 100 として各産業の純生産の水準を示したものです。24 年度を見ると、第二次産業は 209.5 と倍以上の水準となっています。一方、第一次産業は 92.6、第三次産業は 95.4 と、いずれも 21 年度の水準にまでは回復していないことが分かります。

(左)図2 沿岸市町村の市町村内純生産の増加率と産業別寄与度の推移

(右)図3 沿岸市町村の産業別市町村内純生産の推移(H21=100)



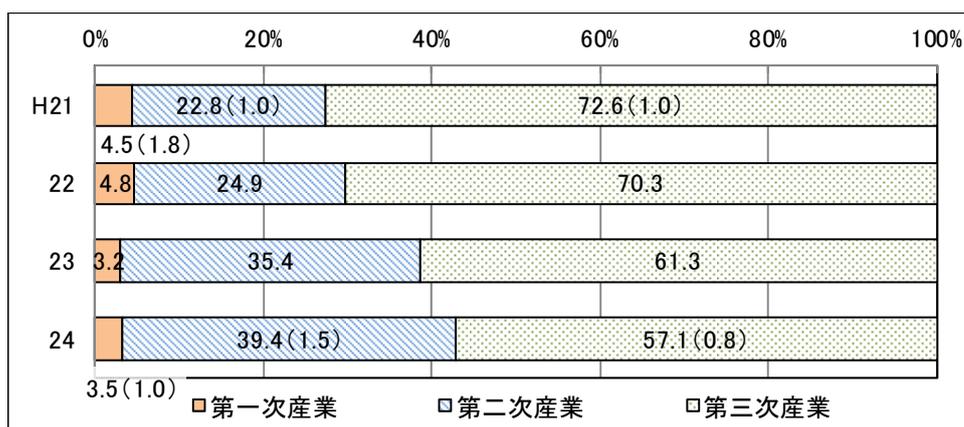
ここからは、沿岸市町村の産業構造に注目して見ていきます。

図4は、21年度から24年度にかけての沿岸市町村の市町村内純生産の、産業別構成比の推移を示したものです。21年度と24年度を比較すると、第三次産業が72.6%から57.1%に比率を落とした一方で、第二次産業は22.8%から39.4%に拡大しています。

また、特化係数に注目すると、21年度は第一次産業が1.8となっており、この地域の特徴的な産業だったことが分かります。しかし、24年度は第一次産業が1.0と県平均程度となり、代わって第二次産業が1.5へと上昇しています。

これらのことから、沿岸市町村の産業構造が震災前後で変化したことがうかがえます。

図4 沿岸市町村の市町村内純生産の産業別構成比(カッコ内数値は特化係数)



以上のことから、震災後の第二次産業の大幅な生産増が、沿岸市町村の市町村内純生産全体の拡大と、産業構造の変化をもたらした主要因といえるでしょう。また、24年度の段階では第一次産業や第三次産業の生産が、震災前の水準にまで回復していないことにも留意する必要があります。

ここから先は、産業別の動向について詳しく見ていくことにします。

## イ 産業別の分析

### (ア) 第一次産業

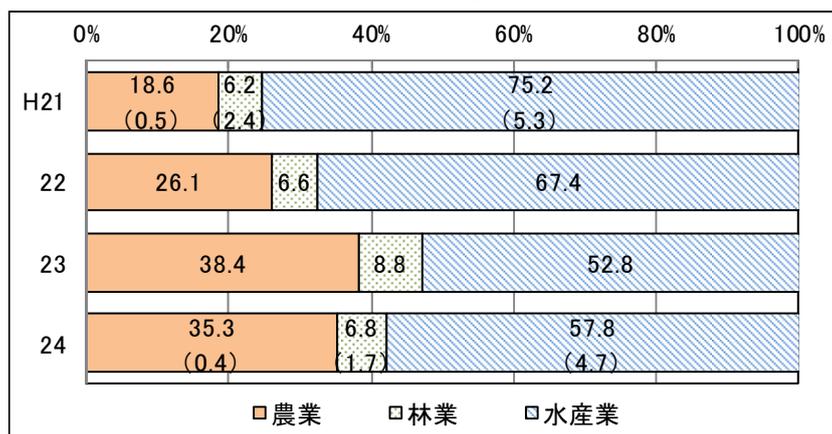
沿岸市町村の第一次産業の市町村内純生産は、平成 21 年度を 100 とした水準で見ると 24 年度は 92.6 と、震災前を下回る状況となっています。この要因はどこにあるのでしょうか。

21 年度は、第一次産業の大部分を水産業が占めており、構成比は 75.2%、特化係数は 5.3 に達していました。しかし 24 年度は、構成比は 57.8%に、特化係数は 4.7 に、それぞれ低下しています (図 5)。

この間の増減動向を見ると、震災後の 23 年度は第一次産業全体で前年度比 31.0%減となり、そのほとんどが水産業の減少によるものでした。24 年度は水産業が回復に転じた結果、第一次産業全体でも 24.5%の増加となっています。ただ、項目別に 24 年度の純生産を 21 年度と比較した場合には、農業及び林業は 21 年度を上回っていますが、水産業は回復途上にあるとはいえ、依然として 3 割近く下回る状況にあります (図 6、図 7)。

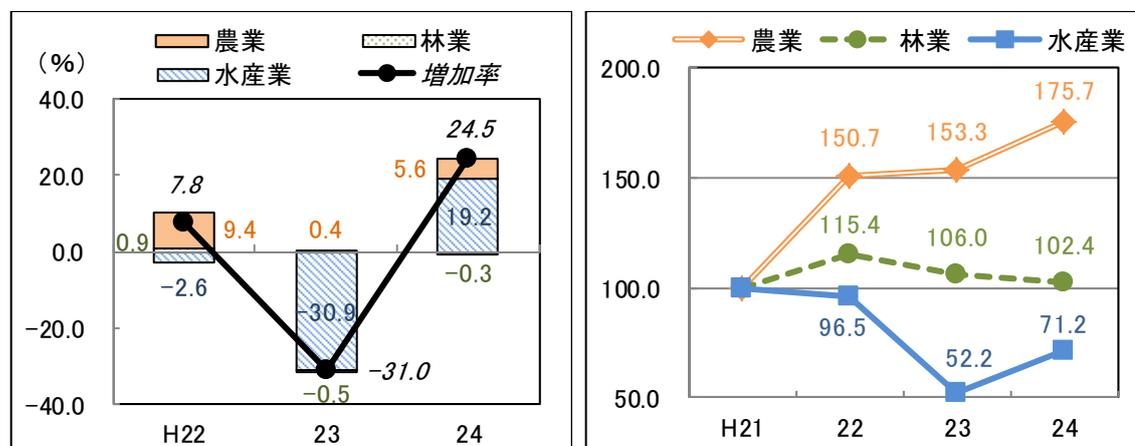
このように、水産業が震災後の落ち込みから回復しきっていないことが、第一次産業全体の状況に影響しているといえそうです。

図 5 沿岸市町村の第一次産業純生産構成比の推移(カッコ内数値は特化係数)



(左) 図 6 沿岸市町村の第一次産業純生産の増加率と項目別寄与度

(右) 図 7 沿岸市町村の第一次産業純生産の推移 (H21=100)



## (イ) 第二次産業

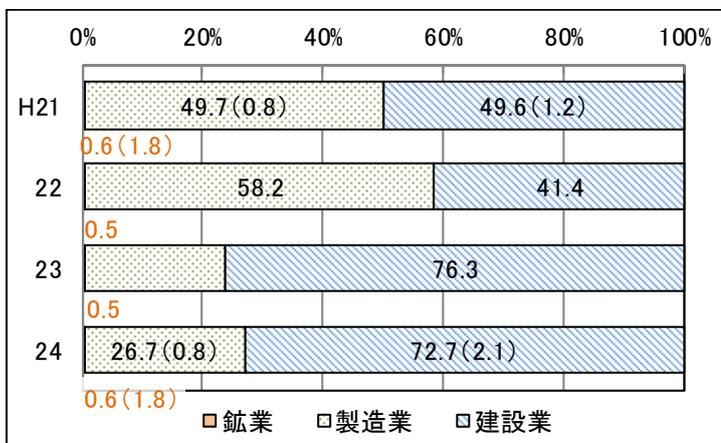
沿岸市町村の第二次産業の市町村内純生産は、平成 21 年度を 100 とした水準で見ると 24 年度は 209.5 と、震災前の 2 倍以上となっています。この内容について見ていきます。

21 年度は、第二次産業の構成比内訳は製造業と建設業でほぼ半分ずつを占め、特化係数は製造業が 0.8、建設業が 1.2 と、いずれも県全体に近い値となっていました。しかし 24 年度は、建設業の構成比は 72.7%、特化係数は 2.1 に上昇しています。また製造業は、構成比が 26.7%に下がったものの、特化係数は 0.8 で変わりありません (図 8)。

この間の増減動向を見ると、震災後の 23 年度は第二次産業全体で前年度比 46.4%増となりましたが、そのほとんどが建設業の大幅増によるもので、製造業はマイナスとなりました。24 年度は製造業が回復に転じましたが、建設業の寄与度が縮小したため、全体では 29.2%増と、前年度より増加率は小さくなっています (図 9)。

また、純生産の水準 (21 年度=100) を見ると、建設業は 23 年度は 249.2、24 年度は 307.1 に達しています。一方、製造業は 23 年度は 75.8 に低下しましたが、24 年度は 112.5 に上昇し、21 年度の水準を上回っています (図 10)。

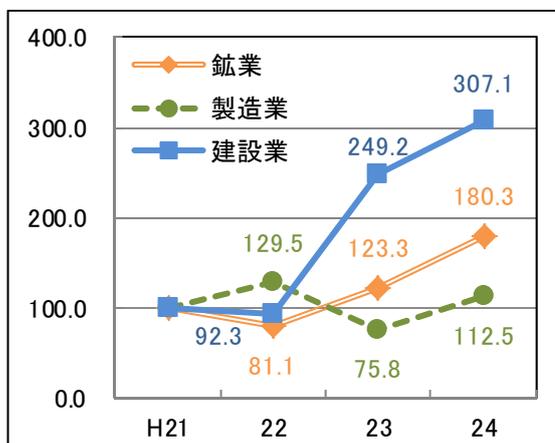
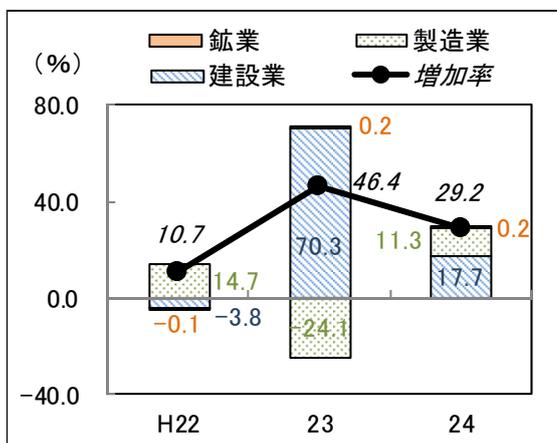
以上を総合すると、第二次産業の震災後の活況は主に建設業がもたらしているといえ、これらの多くは復旧・復興需要によるものと考えられます。また、製造業の 23 年度の落ち込みは被災後の各企業の操業停止などの影響によるもの、24 年度の増加はこれら企業の再開のほか、復興需要によるセメントなどの生産増も加わったことによるものと考えられます。



(左上) 図8 沿岸市町村の第二次産業純生産構成比の推移(カッコ内数値は特化係数)

(左下) 図9 沿岸市町村の第二次産業純生産の増加率と項目別寄与度

(右下) 図10 沿岸市町村の第二次産業純生産の推移(H21=100)



### (ウ) 第三次産業

沿岸市町村の第三次産業の市町村内純生産は、平成 21 年度を 100 とした水準で見ると 24 年度は 95.4 と、震災前をやや下回っています。この内容について見ていきます。

21 年度は、構成比の最大はサービス業の 25.3%で、最小は情報通信業の 2.7%となっています。特化係数は各項目とも 0.7 から 1.2 の範囲となっており、県平均に近い構成であったことが分かります。その後、23 年度は多くの項目で構成比が低下するなど若干の変動がありましたが、24 年度は 21 年度に近い内容（構成比の差は最大 2.4 ポイント、特化係数は同 0.3）に戻っています（図 11）。

この間の増減動向を見ると、震災後の 23 年度は第三次産業全体で前年度比 10.1%減、24 年度は同 8.1%増となっています。内訳を見ると、各項目とも増減の向きは概ね全体と一致し、寄与度の大小も構成比に準じたものとなっています。純生産の水準（21 年度=100）も、各項目の動きは概ね全体と一致しています（表 2）。

やや例外的なのは、政府サービス生産者と対家計民間非営利サービス生産者です。23 年度の政府サービス生産者は、他の多くの項目が前年度比減となる中、構成比、寄与度、純生産の水準とも上昇していますが、これは公務の増などが表れたものとなっています。また、対家計民間非営利サービス生産者は、21 年度と 22 年度以降で構成比や純生産の水準に段差が生じていますが、これは県値（県民経済計算で推計）の推計基準の変更によるもので、21 年度の数値にはこれが反映されていないことが原因となっています。

こうした例外はありますが、第一次産業や第二次産業と異なり、第三次産業では目立って特異な動きをした項目は見られません。各項目とも震災後に 1～2 割程度落ち込み、その後回復の途上にあるという点で概ね共通しており、それがそのまま第三次産業全体の動向として表れているといえそうです。

図 11 沿岸市町村の第三次産業純生産構成比の推移(カッコ内数値は特化係数)

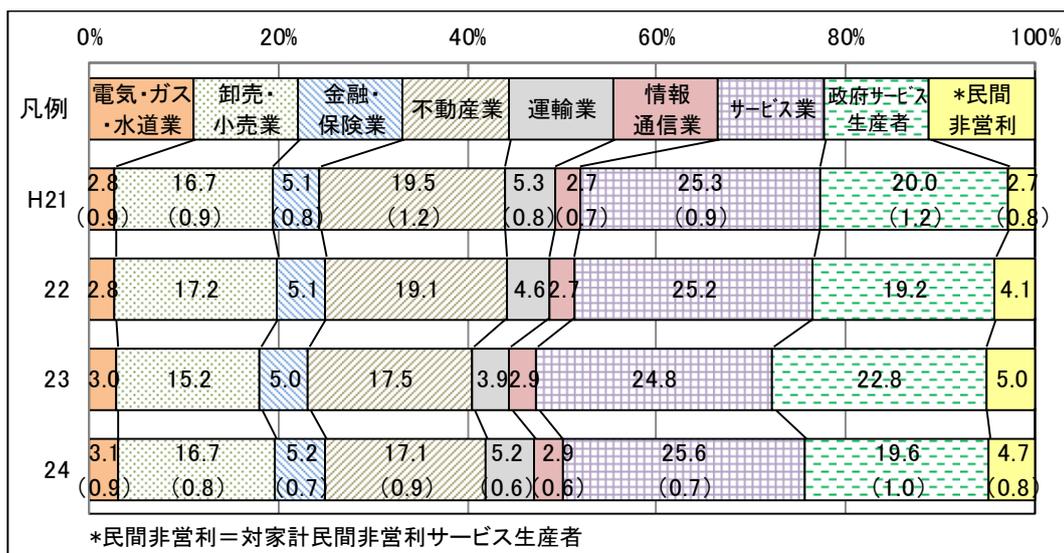


表2 沿岸市町村の第二次産業純生産の項目別増加寄与度及び純生産の水準(H21=100)

	増加寄与度(%)*			純生産の水準(H21=100)		
	H22	23	24	H22	23	24
第三次産業	-1.8	-10.1	8.1	98.2	88.3	95.4
電気・ガス・水道業	-0.1	-0.1	0.3	97.6	95.3	105.9
卸売・小売業	0.3	-3.6	2.9	101.5	80.3	95.8
金融・保険業	0.0	-0.6	0.6	99.8	87.3	98.0
不動産業	-0.8	-3.4	0.9	95.9	79.0	83.3
運輸業	-0.8	-1.1	1.7	85.1	64.9	93.2
情報通信業	0.0	-0.1	0.3	98.3	95.6	104.9
サービス業	-0.6	-2.9	2.8	97.7	86.5	96.3
政府サービス生産者	-1.1	1.3	-1.6	94.4	100.7	93.5
民間非営利サービス**	1.4	0.4	0.1	150.6	164.1	166.5

\* 増加寄与度は第三次産業に対するもの

\*\* 民間非営利サービス:対家計民間非営利サービス生産者

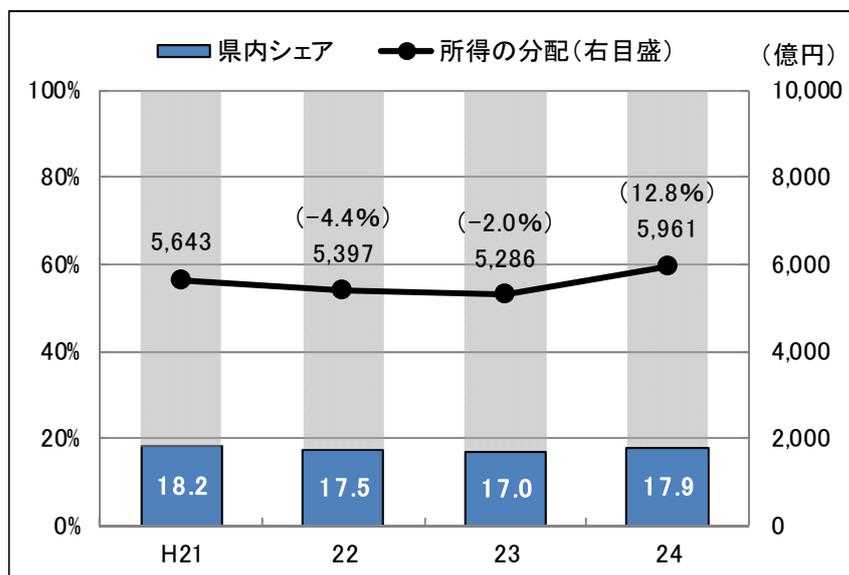
## (2) 市町村民所得の分配と一人当たり市町村民所得

### ア 市町村民所得の分配

沿岸市町村の市町村民所得の分配の総額を見ると、震災前の平成21年度は5,643億円でしたが、24年度は5,961億円に増加しています。21年度比での増加率は5.6%で、県全体の増加率(7.4%)に比べると小さくなっています。23年度までは前年度比で減少が続きましたが、24年度は12.8%の増加に転じ、この結果21年度の額を上回っています。

県全体の所得の分配に占める割合(県内シェア)を見ると、21年度は18.2%でしたが、その後23年度まで低下を続け、同年度は17.0%となっています。24年度は17.9%に上昇しましたが、21年度に比べると0.3ポイント低くなっています(図12)。

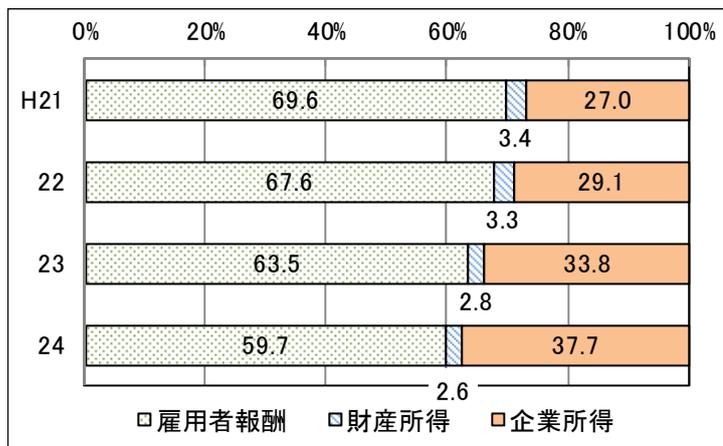
図12 沿岸市町村の所得の分配と県内シェアの推移(カッコ内数値は対前年度増加率)



所得の分配を構成する3要素の構成比について、21年度と24年度を比較すると、雇用者報酬が69.6%から59.7%に比率を落としています。その一方、企業所得は27.0%から37.7%に拡大しています（図13）。

この変化の要因としては、企業所得の増加と雇用者報酬の減少の両方が挙げられます。企業所得は22年度以降一貫して増加していますが、これは復旧・復興需要の効果が、震災後の比較的早い段階で表れたことなどによるものと考えられます。

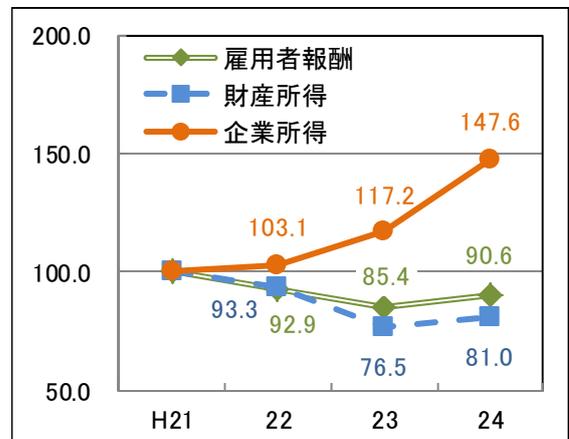
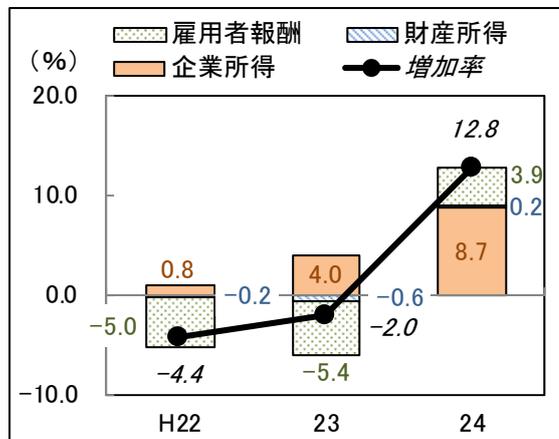
この効果を打ち消す形となったのが、雇用者報酬の動向です。雇用者報酬は22年度、23年度と減少を続け、24年度は増加に転じたものの、伸び幅は企業所得に比べれば小さくなっています。震災後に進んだ人口減少による雇用者数の減が、雇用者報酬を下押ししたものと考えられます（図14、図15）。



(左上) 図13 沿岸市町村の所得の分配の構成比の推移

(左下) 図14 沿岸市町村の所得の分配の増加率と項目別寄与度

(右下) 図15 沿岸市町村の所得の分配の項目別推移 (H21=100)



## イ 一人当たり市町村民所得

沿岸市町村の一人当たり市町村民所得を見ると、震災前の平成21年度は203万9千円で、県内市町村の平均を100とした所得水準では88.2でした。22年度には一人当たり所得、所得水準とも下降しますが、23年度以降はともに上昇に転じます。24年度には一人当たり所得が232万7千円（21年度比14.2%増）、所得水準が91.1と上昇幅が拡大し、ともに21年度を上回りました（図16）。

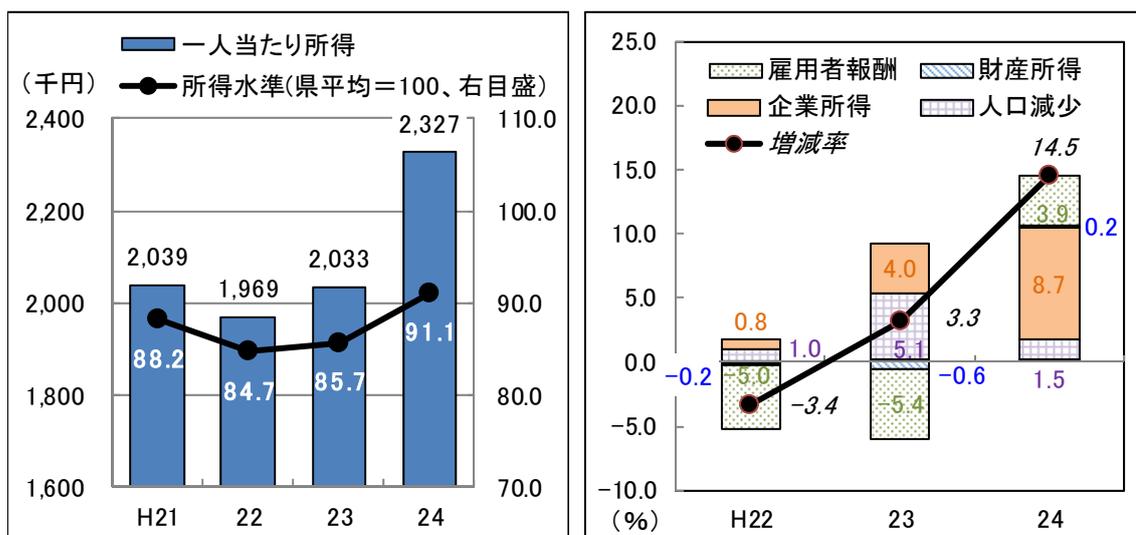
前項で見た市町村民所得の分配の推移と異なり、震災後の23年度には既に一人当たり所得、所得水準とも上昇に転じていることが分かります。

一人当たり市町村民所得は、市町村民所得の分配の額を市町村の人口で割ったものであり、所得の分配と一人当たり所得の増減動向が異なる場合、そこには人口に係る要因が介在していることとなります。

図 17 は、沿岸市町村の一人当たり所得の増加率と項目別寄与度を示したものです。23 年度に注目すると、増加率は 3.3% となっていますが、それに最も大きく寄与したのは人口減少であることが示されています。すなわち、震災後に人口が大きく減ったことで分母がその分小さくなり、一人当たり所得は大きくなったということになります。

(左) 図 16 沿岸市町村の一人当たり市町村民所得と所得水準(県内市町村平均=100)

(右) 図 17 沿岸市町村の一人当たり市町村民所得の増加率と項目別寄与度



ここまで沿岸市町村の震災前後の経済動向を見てきましたが、全体的には復旧・復興需要の効果から震災前を上回る状況にあるといえます。しかし、生産面では個別の産業で復旧・復興需要の恩恵を受けているのは一部に限られ、依然として多くの産業が震災前の水準を下回る状況にあります。また分配面では、復興需要などにより全体的に増加している中でも特に企業所得の増が目立ちますが、このことは人口減少の問題と関連している可能性があります。受け皿となるべき雇用者が減少していることで、結果的に企業に分配される形となっているものと考えられるためです。

復興住宅の建設やインフラ整備などの復興需要は、平成 25 年度以降も当面は高い状態で推移することが考えられます。その効果を雇用者増、ひいては人口増につなげるための方策や、将来の復興需要の縮小を見据えた地域経済のあり方などを、考えることが必要かもしれません。

次章では、広域振興圏別の動向を見ていきます。

### 3 広域振興圏別の分析

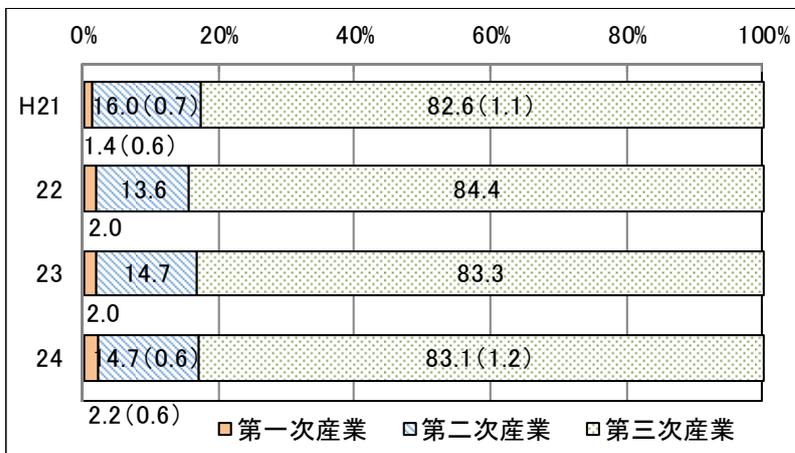
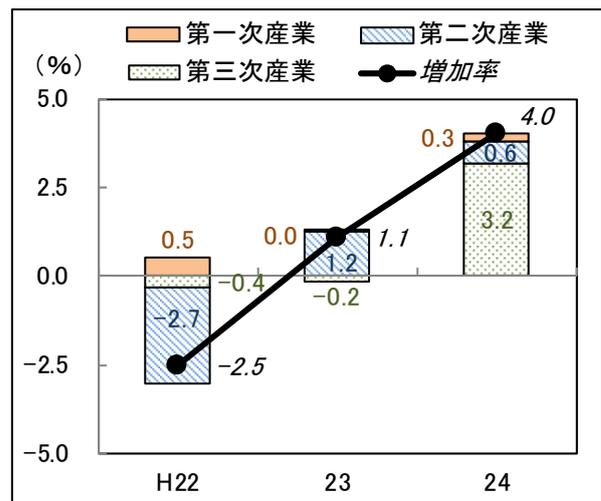
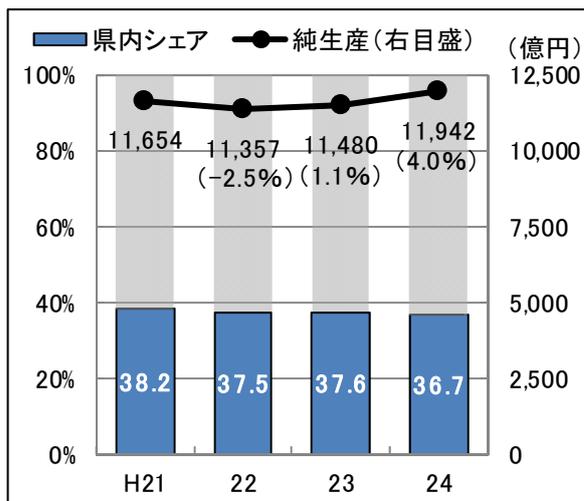
#### (1) 県央広域振興圏

##### ア 市町村内純生産

県央広域振興圏の市町村内純生産は、平成21年度の1兆1,654億円から22年度は減少したものの、23年度以降は増加に転じています。24年度は前年度比4.0%増の1兆1,942億円となり、21年度を上回っています。一方、県全体の純生産に占める割合（県内シェア）は、21年度は38.2%でしたが、24年度は36.7%に低下しています（図18）。

増加率と産業別の寄与度を見ると、22年度の純生産減は主に第二次産業によるものとなっています。これは製造業の落ち込みが影響したのですが、要因として盛岡市に所在したたばこ製造工場が、前年度末に閉鎖されたことが考えられます。また、23年度の増加への寄与は建設業を中心とした第二次産業が、24年度は運輸業やサービス業を中心とした第三次産業が、それぞれ大きくなっています（図19）。

純生産の産業別構成比について、21年度と24年度を比較すると、最も変動幅の大きい第二次産業でも1.3ポイントの変動にとどまっています。また、特化係数の変動も最大0.1ポイントとなっており、これらのことから震災前後で産業構造に大きな変化はなかったことがうかがえます（図20）。



(左上)図18 県央広域振興圏の純生産と県内シェアの推移(カッコ内数値は対前年度増加率)

(右上)図19 県央広域振興圏の純生産増加率と産業別寄与度

(左下)図20 県央広域振興圏の純生産構成比の推移(カッコ内数値は特化係数)

## イ 市町村民所得の分配と一人当たり市町村民所得

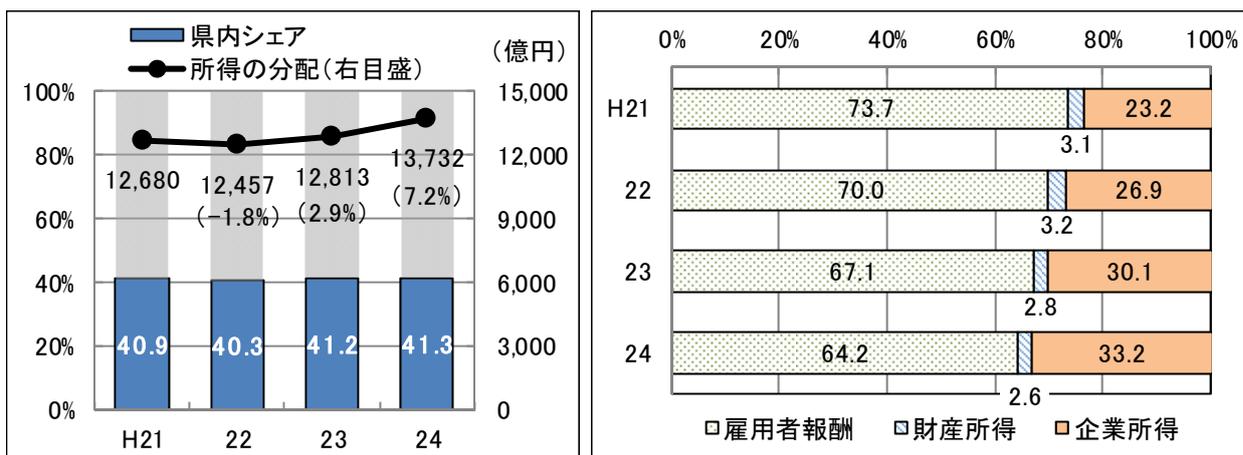
県央広域振興圏の市町村民所得の分配を見ると、平成 21 年度の 1 兆 2,680 億円から 22 年度は減少したものの、23 年度以降は増加に転じています。24 年度は前年度比 7.2%増の 1 兆 3,732 億円となり、県全体の所得の分配に占める割合（県内シェア）も、21 年度比で上昇しています。また、21 年度と 24 年度の要素別構成比を比較すると、雇用者報酬が比率を落とす一方、企業所得は拡大しています（図 21、図 22）。

一人当たり市町村民所得を見ると、21 年度は 262 万 8 千円で、県平均を 100 とした所得水準では 113.7 でした。これに対し 24 年度は、一人当たり所得は 285 万 2 千円に上昇、所得水準は 111.7 に下降しています。所得水準の下降は、沿岸広域振興圏などでの所得の大幅な増加に伴い、平均値が上昇したことに起因します（図 23）。

一人当たり市町村民所得の増加率を要素別の寄与度に分解すると、企業所得の増加が、所得の分配及び一人当たり所得を押し上げる最大の要因であったことが分かります。なお人口減少（移動）の影響については、本圏域では 21 年度から 24 年度までの人口はほぼ横ばいで推移したため、寄与度は僅かとなっています（図 24）。

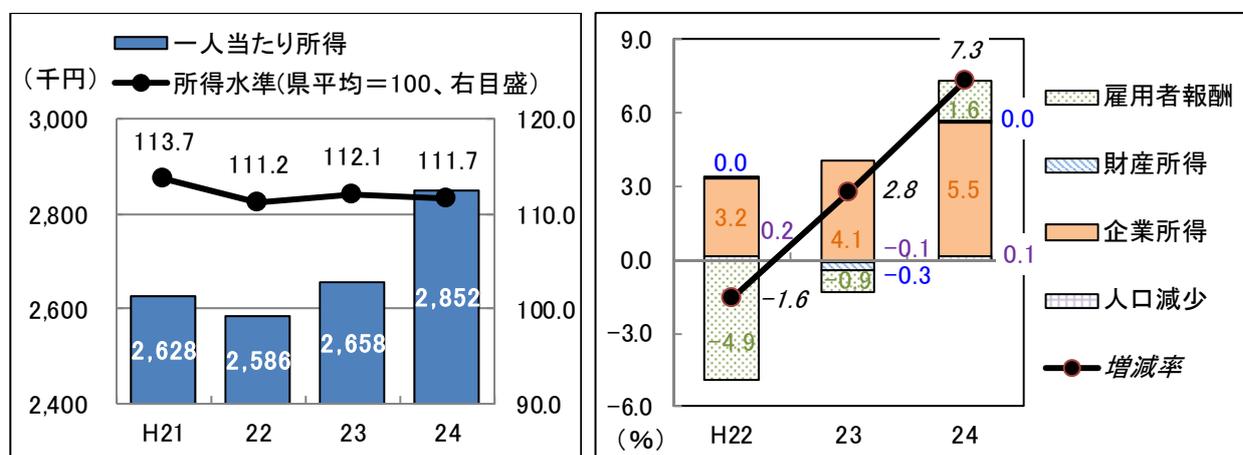
（左）図 21 県央広域振興圏の所得の分配と県内シェアの推移（カッコ内数値は対前年度増加率）

（右）図 22 県央広域振興圏の所得の分配の構成比の推移



（左）図 23 県央広域振興圏の一人当たり市町村民所得と所得水準（県内市町村平均=100）

（右）図 24 県央広域振興圏の一人当たり市町村民所得の増加率と項目別寄与度



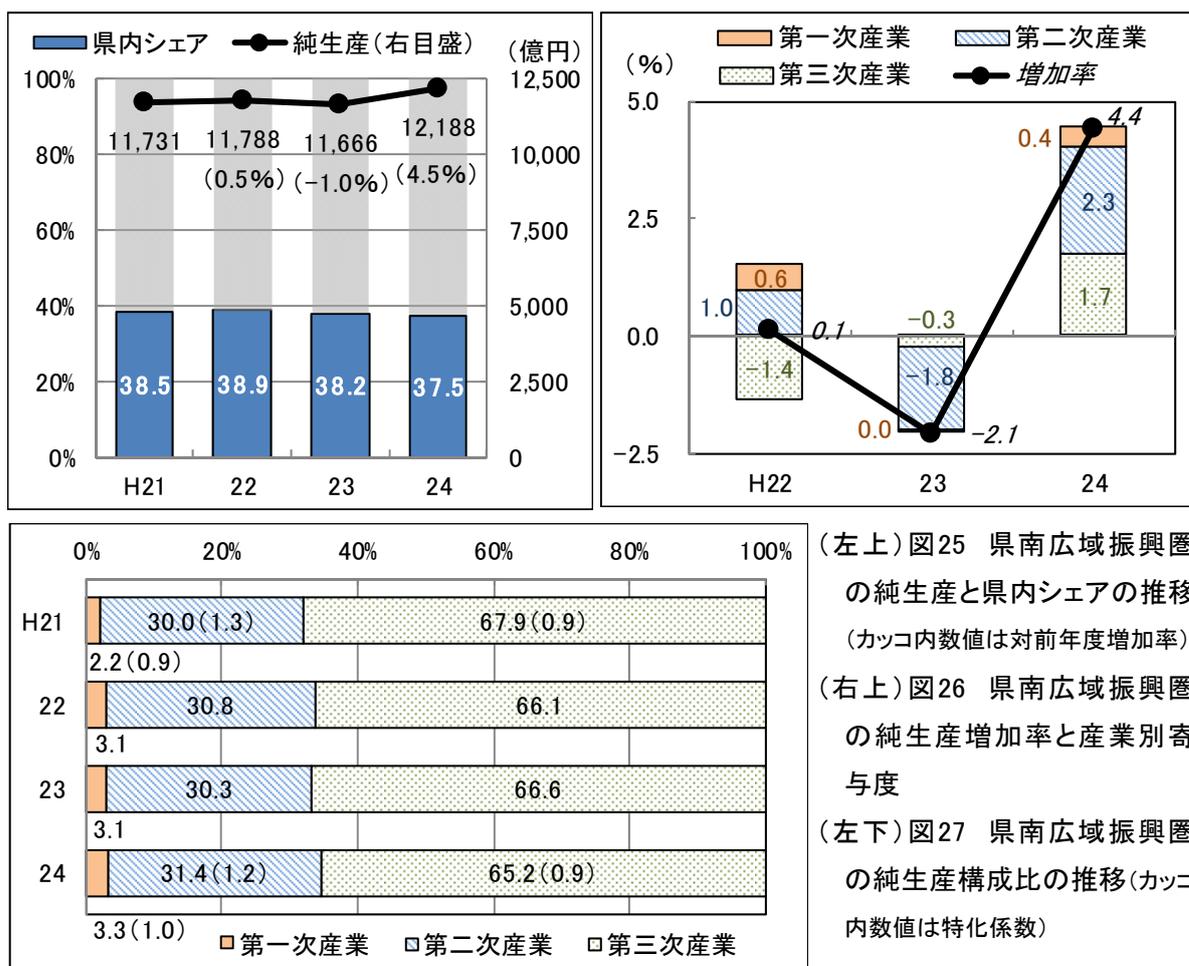
## (2) 県南広域振興圏

### ア 市町村内純生産

県南広域振興圏の市町村内純生産は、平成21年度の1兆1,731億円から22年度は微増、23年度は微減となりました。24年度は前年度比4.5%増の1兆2,188億円となり、21年度を上回っています。一方、県全体の純生産に占める割合(県内シェア)は、21年度は38.5%でしたが、24年度は37.5%に低下しています(図25)。

増加率と産業別の寄与度を見ると、22年度は第一次産業と第二次産業の増が、第三次産業の減でほぼ打ち消されています。23年度の減は第二次産業が中心となっていますが、これは主に製造業の落ち込みによるもので、震災後の各工場の操業停止や、電力事情やサプライチェーン寸断による生産調整の影響が考えられます。24年度の増も第二次産業の寄与が最大で、製造業を中心に前年度の反動増が表れたものとみられます(図26)。

純生産の産業別構成比について21年度と24年度を比較すると、最も変動幅の大きい第三次産業でも2.7ポイントの変動にとどまっています。また、特化係数の変動も最大0.1ポイントとなっており、これらのことから震災前後で産業構造に大きな変化はなかったことがうかがえます(図27)。



(左上) 図25 県南広域振興圏の純生産と県内シェアの推移(カッコ内数値は対前年度増加率)  
 (右上) 図26 県南広域振興圏の純生産増加率と産業別寄与度  
 (左下) 図27 県南広域振興圏の純生産構成比の推移(カッコ内数値は特化係数)

## イ 市町村民所得の分配と一人当たり市町村民所得

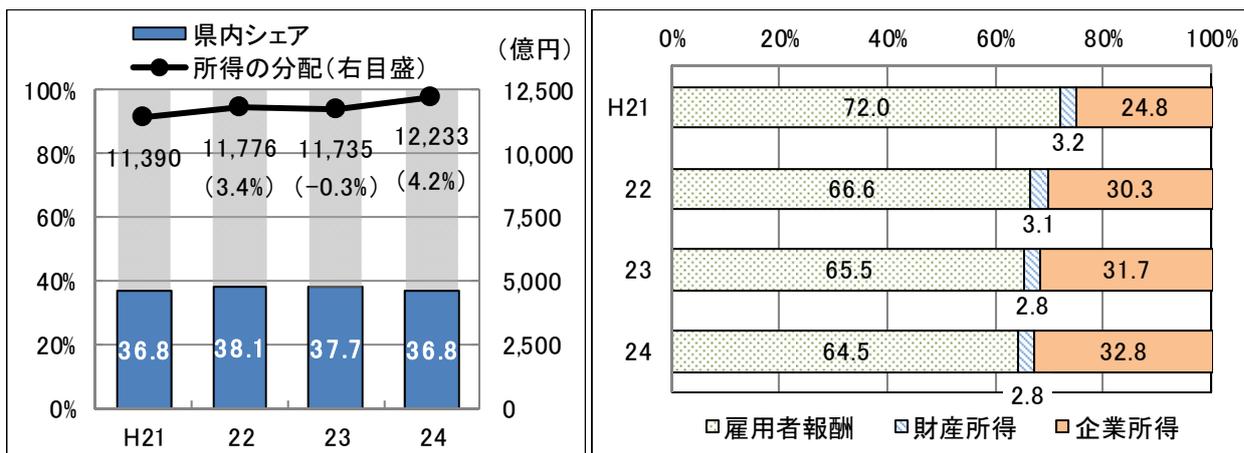
県南広域振興圏の市町村民所得の分配を見ると、平成 21 年度の 1 兆 1,390 億円から 22 年度は増加したものの、23 年度は前年度比減となりました。24 年度は前年度比 4.2% 増の 1 兆 2,233 億円となり、県全体の所得の分配に占める割合（県内シェア）は、21 年度比で横ばいとなっています。また、21 年度と 24 年度の要素別構成比を比較すると、雇用人報酬が比率を落とす一方、企業所得は拡大しています（図 28、図 29）。

一人当たり市町村民所得を見ると、21 年度は 221 万 5 千円で、県平均を 100 とした所得水準では 95.9 でした。これに対し 24 年度は、一人当たり所得は 244 万 3 千円に上昇、所得水準は 95.7 に下降しています。所得水準の下降は、沿岸広域振興圏などでの所得の大幅な増加に伴い、平均値が上昇したことに起因します（図 30）。

一人当たり市町村民所得の増加率を要素別の寄与度に分解すると、企業所得の増加が、所得の分配及び一人当たり所得を押し上げる最大の要因であったことが分かります。なお人口減少（移動）による一人当たり所得の押し上げ効果については、毎年度の寄与度が 1% 前後で推移しています（図 31）。

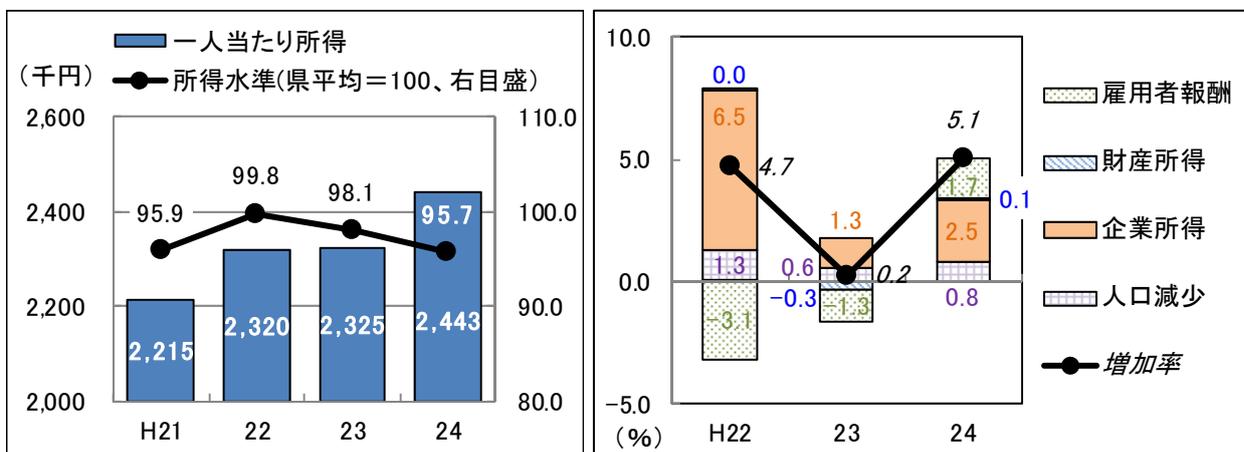
（左）図 28 県南広域振興圏の所得の分配と県内シェアの推移（カッコ内数値は対前年度増加率）

（右）図 29 県南広域振興圏の所得の分配の構成比の推移



（左）図 30 県南広域振興圏の一人当たり市町村民所得と所得水準（県内市町村平均＝100）

（右）図 31 県南広域振興圏の一人当たり市町村民所得の増加率と項目別寄与度



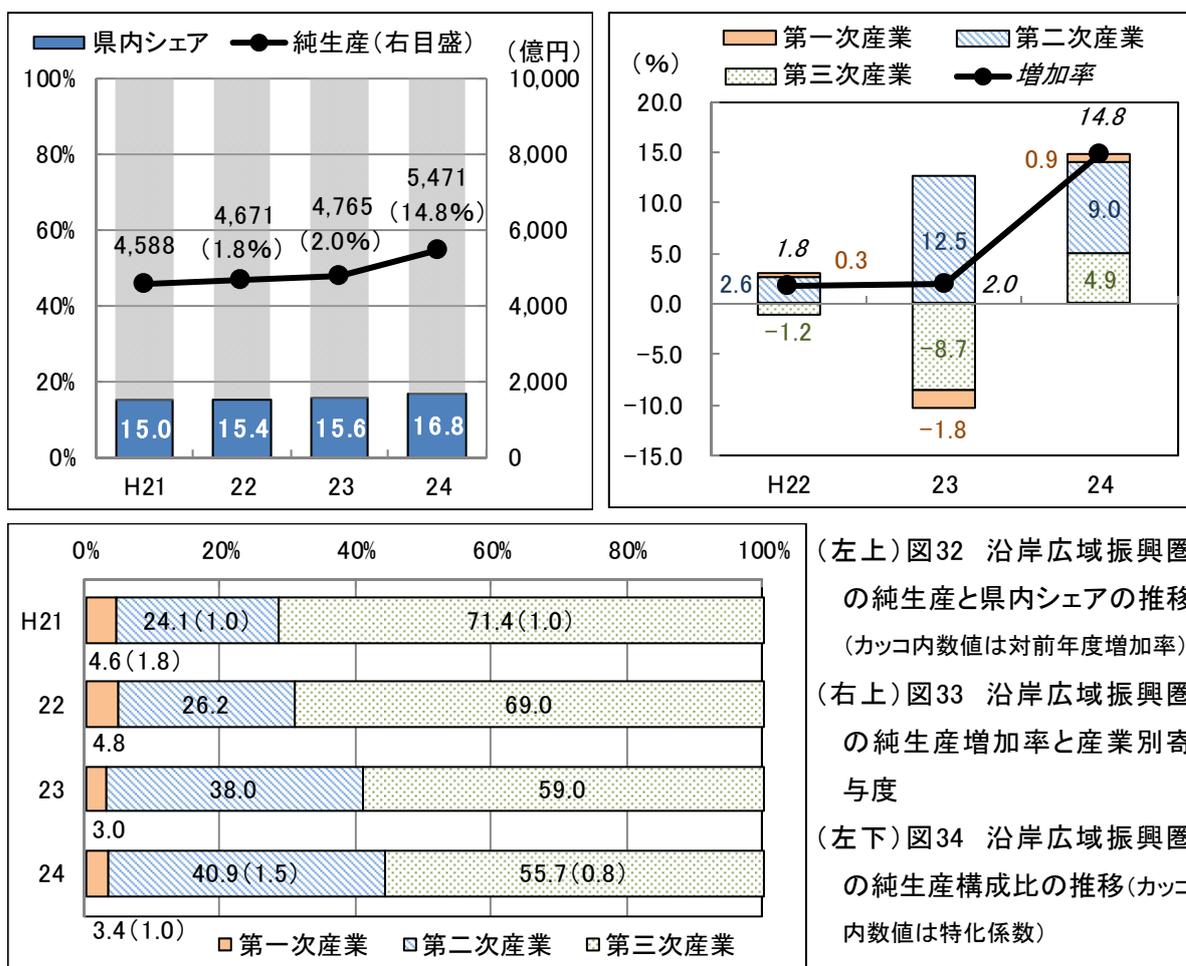
### (3) 沿岸広域振興圏

#### ア 市町村内純生産

沿岸広域振興圏の市町村内純生産は、平成21年度の4,588億円から一貫して増加が続いており、24年度は前年度比14.8%増の5,471億円となっています。また、県全体の純生産に占める割合(県内シェア)は、21年度は15.0%でしたが、24年度は16.8%に上昇しています(図32)。

増加率と産業別の寄与度を見ると、第二次産業が毎年度最も寄与度が大きくなっています。23年度の寄与は建設業によるもので、震災の応急復旧や仮設住宅建設などの要因が考えられます。24年度は製造業と建設業ともに寄与度が高くなっており、復興需要のほか生産活動の再開などの効果が表れたものとみられます(図33)。

純生産の産業別構成比について21年度と24年度を比較すると、第二次産業と第三次産業が共に16ポイント前後変動しているほか、特化係数は第一次産業が1.8から1.0に、第二次産業が1.0から1.5に、それぞれ変動しています。水産業を中心とした第一次産業が震災で打撃を受けたことや、震災後の復興需要により第二次産業が拡大したことにより、本圏域の産業構造に変化が生じたことがうかがえます(図34)。



(左上) 図32 沿岸広域振興圏の純生産と県内シェアの推移(カッコ内数値は対前年度増加率)  
 (右上) 図33 沿岸広域振興圏の純生産増加率と産業別寄与度  
 (左下) 図34 沿岸広域振興圏の純生産構成比の推移(カッコ内数値は特化係数)

## イ 市町村民所得の分配と一人当たり市町村民所得

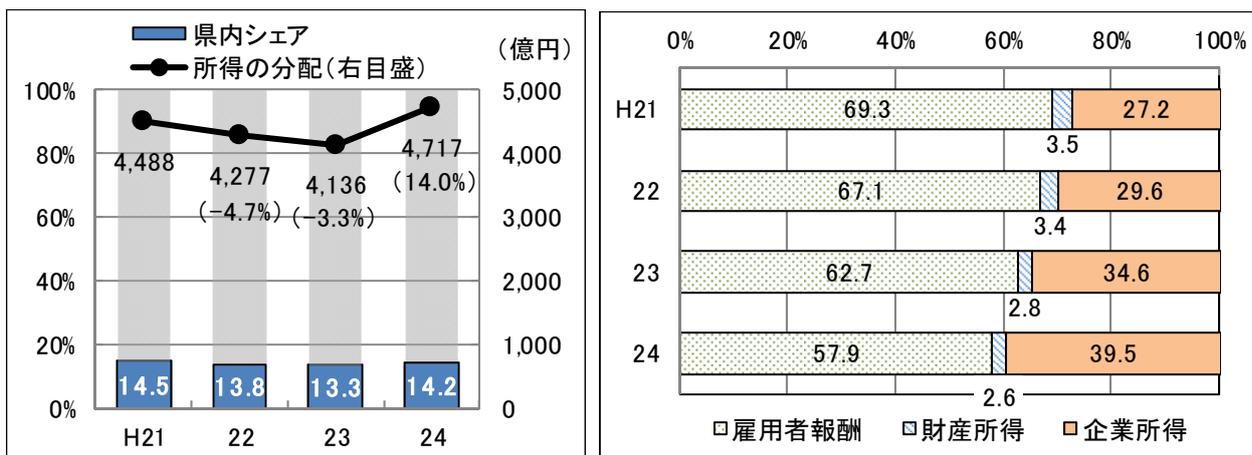
沿岸広域振興圏の市町村民所得の分配を見ると、平成 21 年度の 4,488 億円から 23 年度までは減少が続きました。24 年度は前年度比 14.0%増の 4,717 億円となり、21 年度を上回っています。県全体の所得の分配に占める割合（県内シェア）は、21 年度比では低下しています。また、21 年度と 24 年度の要素別構成比を比較すると、雇用者報酬が比率を落とす一方、企業所得は拡大しています（図 35、図 36）。

一人当たり市町村民所得を見ると、21 年度は 204 万円で、県平均を 100 とした所得水準では 88.3 でした。これに対し 24 年度は、一人当たり所得は 234 万 2 千円に、所得水準は 91.7 に、それぞれ上昇しています。所得水準の上昇は、他圏域に比べ所得の増加が大きかったことによります（図 37）。

一人当たり市町村民所得の増加率を要素別の寄与度に分解すると、23 年度は人口減少（移動）による寄与が最も大きくなっており、震災後の大幅な人口流出の影響が表れた形となっています。24 年度は企業所得の寄与が最大となっており、復興需要の効果が企業の所得の増加となって表れたものと考えられます（図 38）。

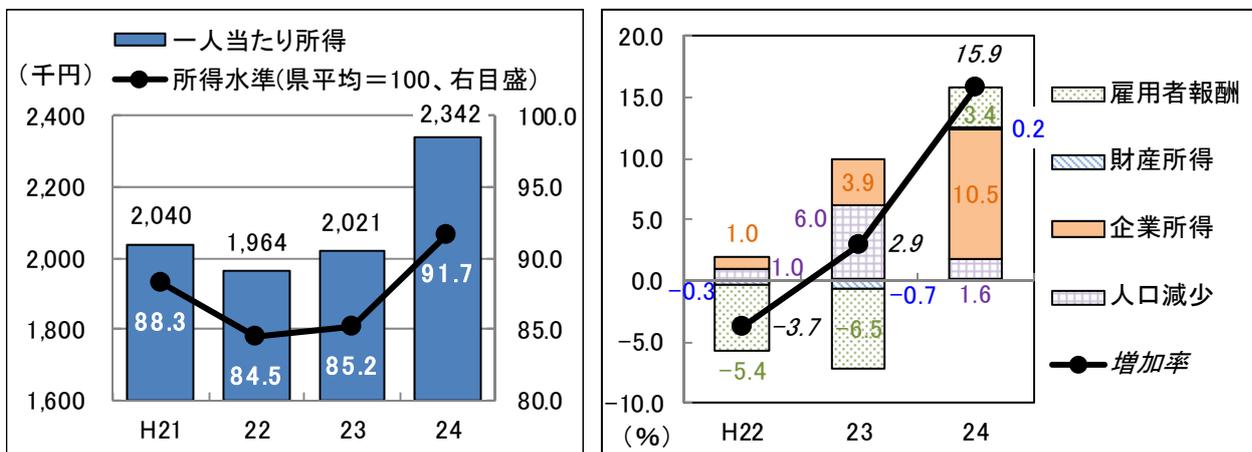
(左) 図 35 沿岸広域振興圏の所得の分配と県内シェアの推移(カッコ内数値は対前年度増加率)

(右) 図 36 沿岸広域振興圏の所得の分配の構成比の推移



(左) 図 37 沿岸広域振興圏の一人当たり市町村民所得と所得水準(県内市町村平均=100)

(右) 図 38 沿岸広域振興圏の一人当たり市町村民所得の増加率と項目別寄与度



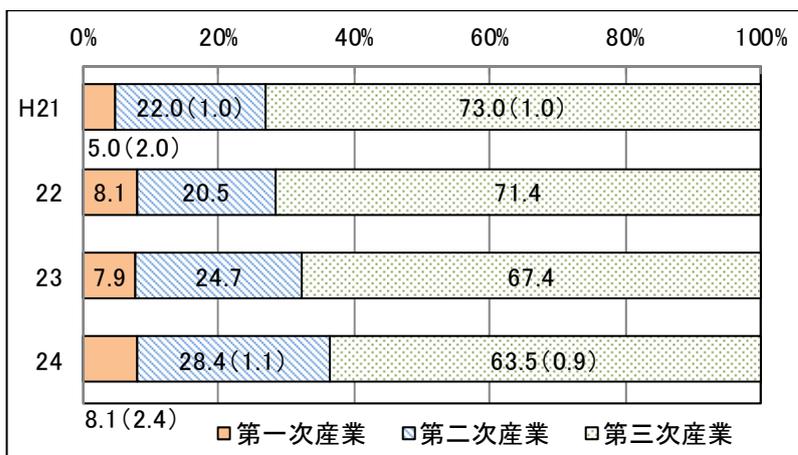
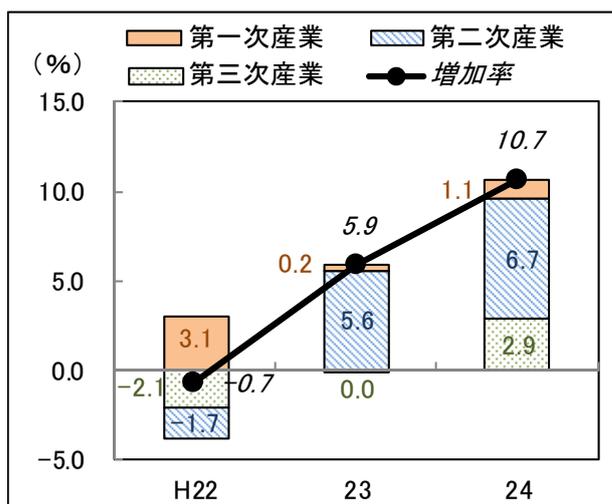
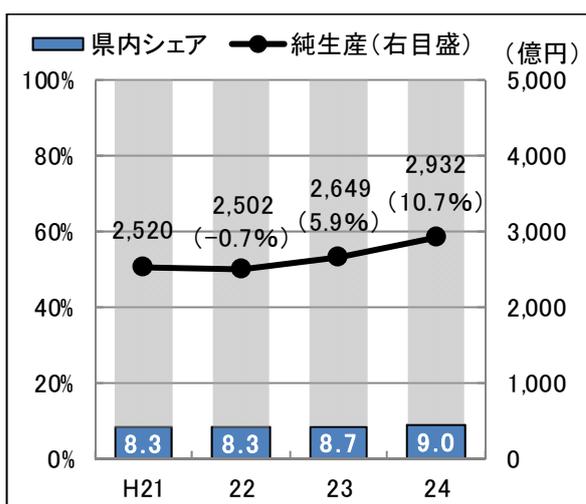
#### (4) 県北広域振興圏

##### ア 市町村内純生産

県北広域振興圏の市町村内純生産は、平成 21 年度の 2,520 億円から 22 年度は微減となりましたが、23 年度以降は増加に転じ、24 年度は前年度比 10.7%増の 2,932 億円となっています。県全体の純生産に占める割合（県内シェア）は、21 年度の 8.3%から 24 年度は 9.0%に上昇しています（図 39）。

増加率と産業別の寄与度を見ると、23 年度及び 24 年度は第二次産業が最も寄与度が大きくなっています。うち建設業が両年度ともほとんどを占めており、沿岸部の市町村での復興需要が反映されているものと考えられます（図 40）。

純生産の産業別構成比について、21 年度と 24 年度を比較すると、第一次産業が 3.1 ポイント、第二次産業が 6.4 ポイントそれぞれ拡大している一方、第三次産業は 9.5 ポイント縮小しています。この変動は、復興需要による第二次産業の拡大が主要因となっています。また、特化係数は第一次産業が 2.0 から 2.4 に拡大していますが、これは本圏域とともに第一次産業の構成比が比較的高かった沿岸広域振興圏で、震災後に同産業が縮小したことによるものと考えられます（図 41）。



(左上) 図39 県北広域振興圏の純生産と県内シェアの推移 (カッコ内数値は対前年度増加率)

(右上) 図40 県北広域振興圏の純生産増加率と産業別寄与度

(左下) 図41 県北広域振興圏の純生産構成比の推移(カッコ内数値は特化係数)

## イ 市町村民所得の分配と一人当たり市町村民所得

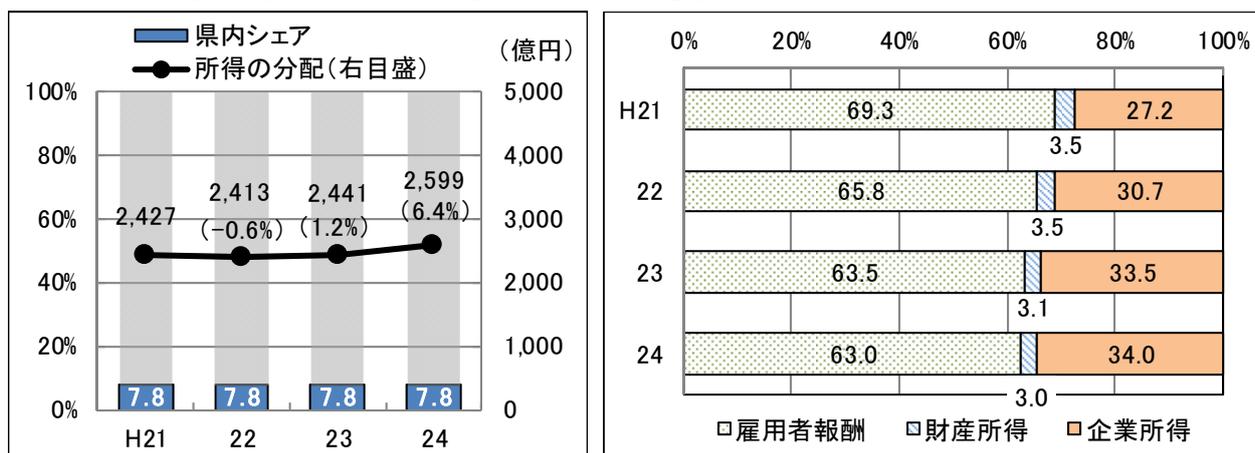
県北広域振興圏の市町村民所得の分配を見ると、平成 21 年度の 2,427 億円から 22 年度は微減、23 年度は微増となりました。24 年度は前年度比 6.4% 増の 2,599 億円となり、21 年度を上回っています。県全体の所得の分配に占める割合（県内シェア）は、21 年度比で横ばいとなっています。また、21 年度と 24 年度の要素別構成比を比較すると、雇用者報酬が比率を落とす一方、企業所得は拡大しています（図 42、図 43）。

一人当たり市町村民所得を見ると、21 年度は 195 万 4 千円で、県平均を 100 とした所得水準では 84.6 でした。これに対し 24 年度は、一人当たり所得は 217 万 2 千円に、所得水準は 85.1 に、それぞれ上昇しています。所得水準の上昇は、県央圏域や県南圏域に比べ所得の増加が大きかったことによります（図 44）。

一人当たり市町村民所得の増加率を要素別の寄与度に分解すると、23 年度は企業所得が、24 年度は雇用者報酬がそれぞれ最大の寄与度となっています。なお人口移動（減少）による一人当たり所得の押し上げ効果については、毎年度の寄与度が 1% 前後で推移しています（図 45）。

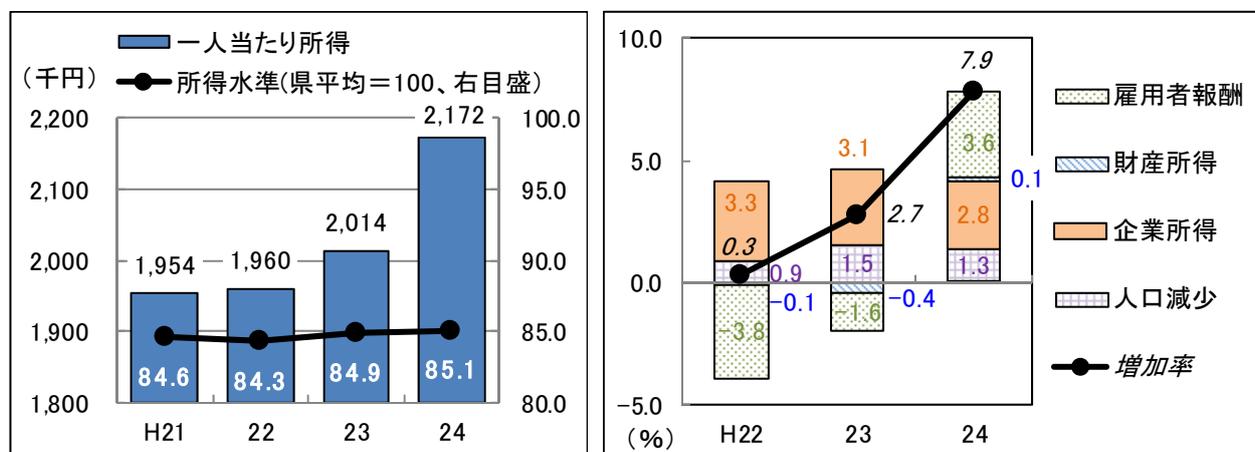
(左) 図 42 県北広域振興圏の所得の分配と県内シェアの推移(カッコ内数値は対前年度増加率)

(右) 図 43 県北広域振興圏の所得の分配の構成比の推移



(左) 図 44 県北広域振興圏の一人当たり市町村民所得と所得水準(県内市町村平均=100)

(右) 図 45 県北広域振興圏の一人当たり市町村民所得の増加率と項目別寄与度



#### 4 統計表

##### (1) 市町村内純生産

##### ア 純生産の額、増加率、寄与度

##### 市町村計

	純生産の額 (百万円)				増加率・寄与度 (%)							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
純生産計	3,049,208	3,031,760	3,055,966	3,253,303	-0.6	-0.6	0.8	0.8	6.5	6.5	6.7	6.7
第一次産業	75,713	101,460	93,945	108,343	34.0	0.8	-7.4	-0.2	15.3	0.5	43.1	1.1
農業	52,569	78,478	80,269	89,776	49.3	0.8	2.3	0.1	11.8	0.3	70.8	1.2
林業	3,544	4,129	3,395	4,609	16.5	0.0	-17.8	0.0	35.8	0.0	30.1	0.0
水産業	19,601	18,852	10,281	13,958	-3.8	0.0	-45.5	-0.3	35.8	0.1	-28.8	-0.2
第二次産業	703,315	692,022	769,103	865,858	-1.6	-0.4	11.1	2.5	12.6	3.2	23.1	5.3
鉱業	2,477	2,199	3,594	4,038	-11.2	0.0	63.4	0.0	12.4	0.0	63.0	0.1
製造業	424,200	419,432	346,816	423,219	-1.1	-0.2	-17.3	-2.4	22.0	2.5	-0.2	0.0
建設業	276,638	270,390	418,694	438,601	-2.3	-0.2	54.8	4.9	4.8	0.7	58.5	5.3
第三次産業	2,270,179	2,238,278	2,192,918	2,279,102	-1.4	-1.0	-2.0	-1.5	3.9	2.8	0.4	0.3
電気・ガス・水道業	67,336	65,634	58,733	64,238	-2.5	-0.1	-10.5	-0.2	9.4	0.2	-4.6	-0.1
卸売・小売業	390,710	395,322	365,085	375,767	1.2	0.2	-7.6	-1.0	2.9	0.3	-3.8	-0.5
金融・保険業	144,977	145,643	136,855	138,251	0.5	0.0	-6.0	-0.3	1.0	0.0	-4.6	-0.2
不動産業	374,937	360,738	351,988	361,734	-3.8	-0.5	-2.4	-0.3	2.8	0.3	-3.5	-0.4
運輸業	147,821	126,596	123,446	152,297	-14.4	-0.7	-2.5	-0.1	23.4	0.9	3.0	0.1
情報通信業	88,657	85,281	83,630	85,931	-3.8	-0.1	-1.9	-0.1	2.8	0.1	-3.1	-0.1
サービス業	612,589	601,749	600,056	634,541	-1.8	-0.4	-0.3	-0.1	5.7	1.1	3.6	0.7
政府サービス*	370,252	353,359	361,353	350,862	-4.6	-0.6	2.3	0.3	-2.9	-0.3	-5.2	-0.6
民間非営利*	72,900	103,955	111,772	115,480	42.6	1.0	7.5	0.3	3.3	0.1	58.4	1.4

##### 沿岸12市町村計

	純生産の額 (百万円)				増加率・寄与度 (%)							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
純生産計	566,757	575,228	592,398	687,758	1.5	1.5	3.0	3.0	16.1	16.1	21.3	21.3
第一次産業	25,765	27,765	19,156	23,855	7.8	0.4	-31.0	-1.5	24.5	0.8	-7.4	-0.3
農業	4,800	7,233	7,357	8,431	50.7	0.4	1.7	0.0	14.6	0.2	75.7	0.6
林業	1,588	1,832	1,684	1,626	15.4	0.0	-8.1	0.0	-3.4	0.0	2.4	0.0
水産業	19,378	18,700	10,115	13,799	-3.5	-0.1	-45.9	-1.5	36.4	0.6	-28.8	-1.0
第二次産業	129,473	143,347	209,873	271,258	10.7	2.4	46.4	11.6	29.2	10.4	109.5	25.0
鉱業	838	679	1,033	1,512	-18.9	0.0	52.1	0.1	46.3	0.1	80.3	0.1
製造業	64,410	83,383	48,803	72,493	29.5	3.3	-41.5	-6.0	48.5	4.0	12.5	1.4
建設業	64,224	59,285	160,036	197,253	-7.7	-0.9	169.9	17.5	23.3	6.3	207.1	23.5
第三次産業	411,519	404,116	363,369	392,645	-1.8	-1.3	-10.1	-7.1	8.1	4.9	-4.6	-3.3
電気・ガス・水道業	11,423	11,143	10,882	12,101	-2.4	0.0	-2.3	0.0	11.2	0.2	5.9	0.1
卸売・小売業	68,599	69,645	55,057	65,722	1.5	0.2	-20.9	-2.5	19.4	1.8	-4.2	-0.5
金融・保険業	20,806	20,773	18,171	20,382	-0.2	0.0	-12.5	-0.5	12.2	0.4	-2.0	-0.1
不動産業	80,399	77,105	63,530	66,953	-4.1	-0.6	-17.6	-2.4	5.4	0.6	-16.7	-2.4
運輸業	21,716	18,482	14,097	20,229	-14.9	-0.6	-23.7	-0.8	43.5	1.0	-6.8	-0.3
情報通信業	10,975	10,788	10,491	11,513	-1.7	0.0	-2.8	-0.1	9.7	0.2	4.9	0.1
サービス業	104,241	101,859	90,131	100,374	-2.3	-0.4	-11.5	-2.0	11.4	1.7	-3.7	-0.7
政府サービス*	82,279	77,634	82,822	76,920	-5.6	-0.8	6.7	0.9	-7.1	-1.0	-6.5	-0.9
民間非営利*	11,082	16,688	18,188	18,451	50.6	1.0	9.0	0.3	1.4	0.0	66.5	1.3

県央広域振興圏

	純生産の額（百万円）				増加率・寄与度（%）							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
純生産計	1,165,360	1,135,728	1,147,978	1,194,248	-2.5	-2.5	1.1	1.1	4.0	4.0	2.5	2.5
第一次産業	16,778	22,632	22,739	25,744	34.9	0.5	0.5	0.0	13.2	0.3	53.4	0.8
農業	16,187	21,832	22,124	24,597	34.9	0.5	1.3	0.0	11.2	0.2	52.0	0.7
林業	489	734	526	1,056	49.9	0.0	-28.4	0.0	101.0	0.0	115.8	0.0
水産業	102	67	89	91	-34.8	0.0	34.3	0.0	1.6	0.0	-11.1	0.0
第二次産業	185,906	154,566	168,748	175,534	-16.9	-2.7	9.2	1.2	4.0	0.6	-5.6	-0.9
鉱業	464	373	733	686	-19.7	0.0	96.6	0.0	-6.4	0.0	47.8	0.0
製造業	100,472	65,879	70,306	74,107	-34.4	-3.0	6.7	0.4	5.4	0.3	-26.2	-2.3
建設業	84,970	88,313	97,709	100,741	3.9	0.3	10.6	0.8	3.1	0.3	18.6	1.4
第三次産業	962,675	958,530	956,491	992,969	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2	3.8	3.2	3.1	2.6
電気・ガス・水道業	29,393	29,106	25,377	28,126	-1.0	0.0	-12.8	-0.3	10.8	0.2	-4.3	-0.1
卸売・小売業	174,270	176,423	170,393	171,047	1.2	0.2	-3.4	-0.5	0.4	0.1	-1.8	-0.3
金融・保険業	76,059	76,993	73,453	72,934	1.2	0.1	-4.6	-0.3	-0.7	0.0	-4.1	-0.3
不動産業	124,632	120,400	122,099	125,290	-3.4	-0.4	1.4	0.1	2.6	0.3	0.5	0.1
運輸業	67,174	58,473	60,100	73,816	-13.0	-0.7	2.8	0.1	22.8	1.2	9.9	0.6
情報通信業	51,022	49,514	49,248	51,844	-3.0	-0.1	-0.5	0.0	5.3	0.2	1.6	0.1
サービス業	262,329	266,508	273,129	286,672	1.6	0.4	2.5	0.6	5.0	1.2	9.3	2.1
政府サービス*	144,747	138,016	136,767	135,992	-4.6	-0.6	-0.9	-0.1	-0.6	-0.1	-6.0	-0.8
民間非営利*	33,050	43,097	45,927	47,248	30.4	0.9	6.6	0.2	2.9	0.1	43.0	1.2

県南広域振興圏

	純生産の額（百万円）				増加率・寄与度（%）							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
純生産計	1,173,050	1,178,770	1,166,644	1,218,791	0.5	0.5	-1.0	-1.0	4.5	4.5	3.9	3.9
第一次産業	25,474	36,150	36,215	40,520	41.9	0.9	0.2	0.0	11.9	0.4	59.1	1.3
農業	24,574	35,086	35,462	39,295	42.8	0.9	1.1	0.0	10.8	0.3	59.9	1.3
林業	845	1,016	709	1,199	20.3	0.0	-30.3	0.0	69.3	0.0	42.0	0.0
水産業	55	47	44	26	-13.7	0.0	-7.4	0.0	-41.8	0.0	-53.5	0.0
第二次産業	351,416	363,628	353,975	383,250	3.5	1.0	-2.7	-0.8	8.3	2.5	9.1	2.7
鉱業	989	962	1,368	1,375	-2.7	0.0	42.3	0.0	0.5	0.0	39.0	0.0
製造業	238,851	253,373	208,582	259,883	6.1	1.2	-17.7	-3.8	24.6	4.4	8.8	1.8
建設業	111,575	109,293	144,024	121,992	-2.0	-0.2	31.8	2.9	-15.3	-1.9	9.3	0.9
第三次産業	796,161	778,992	776,455	795,022	-2.2	-1.5	-0.3	-0.2	2.4	1.6	-0.1	-0.1
電気・ガス・水道業	23,557	22,493	19,726	21,029	-4.5	-0.1	-12.3	-0.2	6.6	0.1	-10.7	-0.2
卸売・小売業	131,542	133,456	125,737	125,837	1.5	0.2	-5.8	-0.7	0.1	0.0	-4.3	-0.5
金融・保険業	43,262	43,002	40,599	40,283	-0.6	0.0	-5.6	-0.2	-0.8	0.0	-6.9	-0.3
不動産業	148,483	142,739	145,563	148,392	-3.9	-0.5	2.0	0.2	1.9	0.2	-0.1	0.0
運輸業	53,862	45,402	45,084	53,370	-15.7	-0.7	-0.7	0.0	18.4	0.7	-0.9	0.0
情報通信業	24,322	22,645	21,468	20,060	-6.9	-0.1	-5.2	-0.1	-6.6	-0.1	-17.5	-0.4
サービス業	223,273	212,653	215,082	223,859	-4.8	-0.9	1.1	0.2	4.1	0.8	0.3	0.0
政府サービス*	122,554	118,474	122,133	119,663	-3.3	-0.3	3.1	0.3	-2.0	-0.2	-2.4	-0.2
民間非営利*	25,305	38,129	41,063	42,528	50.7	1.1	7.7	0.2	3.6	0.1	68.1	1.5

沿岸広域振興圏

	純生産の額（百万円）				増加率・寄与度（%）							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
純生産計	458,844	467,072	476,457	547,062	1.8	1.8	2.0	2.0	14.8	14.8	19.2	19.2
第一次産業	20,972	22,462	14,151	18,344	7.1	0.3	-37.0	-1.8	29.6	0.9	-12.5	-0.6
農業	2,632	4,465	4,562	5,216	69.7	0.4	2.2	0.0	14.3	0.1	98.2	0.6
林業	1,305	1,568	1,446	1,444	20.1	0.1	-7.8	0.0	-0.2	0.0	10.6	0.0
水産業	17,035	16,428	8,142	11,684	-3.6	-0.1	-50.4	-1.8	43.5	0.7	-31.4	-1.2
第二次産業	110,481	122,517	180,985	223,860	10.9	2.6	47.7	12.5	23.7	9.0	102.6	24.7
鉱業	713	607	1,110	1,472	-14.9	0.0	82.8	0.1	32.7	0.1	106.4	0.2
製造業	55,948	73,937	41,580	64,482	32.2	3.9	-43.8	-6.9	55.1	4.8	15.3	1.9
建設業	53,820	47,973	138,295	157,906	-10.9	-1.3	188.3	19.3	14.2	4.1	193.4	22.7
第三次産業	327,392	322,093	281,322	304,858	-1.6	-1.2	-12.7	-8.7	8.4	4.9	-6.9	-4.9
電気・ガス・水道業	9,252	8,985	8,638	9,591	-2.9	-0.1	-3.9	-0.1	11.0	0.2	3.7	0.1
卸売・小売業	55,733	56,640	43,326	52,494	1.6	0.2	-23.5	-2.9	21.2	1.9	-5.8	-0.7
金融・保険業	16,857	16,890	14,653	16,667	0.2	0.0	-13.2	-0.5	13.7	0.4	-1.1	0.0
不動産業	61,766	59,221	45,861	48,652	-4.1	-0.6	-22.6	-2.9	6.1	0.6	-21.2	-2.9
運輸業	18,068	15,484	11,286	16,358	-14.3	-0.6	-27.1	-0.9	44.9	1.1	-9.5	-0.4
情報通信業	8,895	8,719	8,199	9,067	-2.0	0.0	-6.0	-0.1	10.6	0.2	1.9	0.0
サービス業	84,292	82,686	70,064	78,014	-1.9	-0.4	-15.3	-2.7	11.3	1.7	-7.4	-1.4
政府サービス*	63,550	60,017	65,056	59,719	-5.6	-0.8	8.4	1.1	-8.2	-1.1	-6.0	-0.8
民間非営利*	8,978	13,449	14,240	14,296	49.8	1.0	5.9	0.2	0.4	0.0	59.2	1.2

県北広域振興圏

	純生産の額（百万円）				増加率・寄与度（%）							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
純生産計	251,953	250,190	264,886	293,202	-0.7	-0.7	5.9	5.9	10.7	10.7	16.4	16.4
第一次産業	12,490	20,216	20,841	23,735	61.9	3.1	3.1	0.2	13.9	1.1	90.0	4.5
農業	9,177	17,095	18,121	20,667	86.3	3.1	6.0	0.4	14.1	1.0	125.2	4.6
林業	904	811	714	910	-10.3	0.0	-11.9	0.0	27.4	0.1	0.6	0.0
水産業	2,409	2,311	2,005	2,157	-4.1	0.0	-13.2	-0.1	7.6	0.1	-10.5	-0.1
第二次産業	55,513	51,312	65,395	83,214	-7.6	-1.7	27.4	5.6	27.2	6.7	49.9	11.0
鉱業	311	258	382	505	-17.1	0.0	48.5	0.0	32.1	0.0	62.5	0.1
製造業	28,929	26,243	26,347	24,747	-9.3	-1.1	0.4	0.0	-6.1	-0.6	-14.5	-1.7
建設業	26,273	24,811	38,665	57,962	-5.6	-0.6	55.8	5.5	49.9	7.3	120.6	12.6
第三次産業	183,951	178,662	178,650	186,253	-2.9	-2.1	0.0	0.0	4.3	2.9	1.3	0.9
電気・ガス・水道業	5,134	5,050	4,993	5,491	-1.6	0.0	-1.1	0.0	10.0	0.2	7.0	0.1
卸売・小売業	29,165	28,803	25,629	26,390	-1.2	-0.1	-11.0	-1.3	3.0	0.3	-9.5	-1.1
金融・保険業	8,799	8,758	8,150	8,367	-0.5	0.0	-6.9	-0.2	2.7	0.1	-4.9	-0.2
不動産業	40,056	38,378	38,466	39,400	-4.2	-0.7	0.2	0.0	2.4	0.4	-1.6	-0.3
運輸業	8,717	7,237	6,977	8,754	-17.0	-0.6	-3.6	-0.1	25.5	0.7	0.4	0.0
情報通信業	4,417	4,403	4,714	4,961	-0.3	0.0	7.1	0.1	5.2	0.1	12.3	0.2
サービス業	42,694	39,902	41,781	45,996	-6.5	-1.1	4.7	0.8	10.1	1.6	7.7	1.3
政府サービス*	39,401	36,851	37,398	35,487	-6.5	-1.0	1.5	0.2	-5.1	-0.7	-9.9	-1.6
民間非営利*	5,567	9,280	10,543	11,408	66.7	1.5	13.6	0.5	8.2	0.3	104.9	2.3

イ 産業別構成比（単位：％）

	市 町 村 計					沿 岸 12 市 町 村 計					県 央 広 域 振 興 圏				
	H21	H22	H23	H24	H24-21 (ホ <sup>○</sup> イント)	H21	H21	H21	H24	H24-21 (ホ <sup>○</sup> イント)	H21	H21	H21	H24	H24-21 (ホ <sup>○</sup> イント)
純 生 産 計	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
第 一 次 産 業	2.5	3.3	3.1	3.3	0.8	4.5	4.8	3.2	3.5	-1.1	1.4	2.0	2.0	2.2	0.7
農 業	1.7	2.6	2.6	2.8	1.0	0.8	1.3	1.2	1.2	0.4	1.4	1.9	1.9	2.1	0.7
林 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
水 産 業	0.6	0.6	0.3	0.4	-0.2	3.4	3.3	1.7	2.0	-1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業	23.1	22.8	25.2	26.6	3.5	22.8	24.9	35.4	39.4	16.6	16.0	13.6	14.7	14.7	-1.3
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
製 造 業	13.9	13.8	11.3	13.0	-0.9	11.4	14.5	8.2	10.5	-0.8	8.6	5.8	6.1	6.2	-2.4
建 設 業	9.1	8.9	13.7	13.5	4.4	11.3	10.3	27.0	28.7	17.3	7.3	7.8	8.5	8.4	1.1
第 三 次 産 業	74.5	73.8	71.8	70.1	-4.4	72.6	70.3	61.3	57.1	-15.5	82.6	84.4	83.3	83.1	0.5
電 気・ガ ス・水 道 業	2.2	2.2	1.9	2.0	-0.2	2.0	1.9	1.8	1.8	-0.3	2.5	2.6	2.2	2.4	-0.2
卸 売・小 売 業	12.8	13.0	11.9	11.6	-1.3	12.1	12.1	9.3	9.6	-2.5	15.0	15.5	14.8	14.3	-0.6
金 融・保 険 業	4.8	4.8	4.5	4.2	-0.5	3.7	3.6	3.1	3.0	-0.7	6.5	6.8	6.4	6.1	-0.4
不 動 産 業	12.3	11.9	11.5	11.1	-1.2	14.2	13.4	10.7	9.7	-4.5	10.7	10.6	10.6	10.5	-0.2
運 輸 業	4.8	4.2	4.0	4.7	-0.2	3.8	3.2	2.4	2.9	-0.9	5.8	5.1	5.2	6.2	0.4
情 報 通 信 業	2.9	2.8	2.7	2.6	-0.3	1.9	1.9	1.8	1.7	-0.3	4.4	4.4	4.3	4.3	0.0
サ ー ビ ス 業	20.1	19.8	19.6	19.5	-0.6	18.4	17.7	15.2	14.6	-3.8	22.5	23.5	23.8	24.0	1.5
政 府 サ ー ビ ス*	12.1	11.7	11.8	10.8	-1.4	14.5	13.5	14.0	11.2	-3.3	12.4	12.2	11.9	11.4	-1.0
民 間 非 営 利*	2.4	3.4	3.7	3.5	1.2	2.0	2.9	3.1	2.7	0.7	2.8	3.8	4.0	4.0	1.1

	県 南 広 域 振 興 圏					沿 岸 広 域 振 興 圏					県 北 広 域 振 興 圏				
	H21	H22	H23	H24	H24-21 (ホ <sup>○</sup> イント)	H21	H21	H21	H24	H24-21 (ホ <sup>○</sup> イント)	H21	H21	H21	H24	H24-21 (ホ <sup>○</sup> イント)
純 生 産 計	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
第 一 次 産 業	2.2	3.1	3.1	3.3	1.2	4.6	4.8	3.0	3.4	-1.2	5.0	8.1	7.9	8.1	3.1
農 業	2.1	3.0	3.0	3.2	1.1	0.6	1.0	1.0	1.0	0.4	3.6	6.8	6.8	7.0	3.4
林 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.4	0.3	0.3	0.3	0.0
水 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.5	1.7	2.1	-1.6	1.0	0.9	0.8	0.7	-0.2
第 二 次 産 業	30.0	30.8	30.3	31.4	1.5	24.1	26.2	38.0	40.9	16.8	22.0	20.5	24.7	28.4	6.3
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0
製 造 業	20.4	21.5	17.9	21.3	1.0	12.2	15.8	8.7	11.8	-0.4	11.5	10.5	9.9	8.4	-3.0
建 設 業	9.5	9.3	12.3	10.0	0.5	11.7	10.3	29.0	28.9	17.1	10.4	9.9	14.6	19.8	9.3
第 三 次 産 業	67.9	66.1	66.6	65.2	-2.6	71.4	69.0	59.0	55.7	-15.6	73.0	71.4	67.4	63.5	-9.5
電 気・ガ ス・水 道 業	2.0	1.9	1.7	1.7	-0.3	2.0	1.9	1.8	1.8	-0.3	2.0	2.0	1.9	1.9	-0.2
卸 売・小 売 業	11.2	11.3	10.8	10.3	-0.9	12.1	12.1	9.1	9.6	-2.6	11.6	11.5	9.7	9.0	-2.6
金 融・保 険 業	3.7	3.6	3.5	3.3	-0.4	3.7	3.6	3.1	3.0	-0.6	3.5	3.5	3.1	2.9	-0.6
不 動 産 業	12.7	12.1	12.5	12.2	-0.5	13.5	12.7	9.6	8.9	-4.6	15.9	15.3	14.5	13.4	-2.5
運 輸 業	4.6	3.9	3.9	4.4	-0.2	3.9	3.3	2.4	3.0	-0.9	3.5	2.9	2.6	3.0	-0.5
情 報 通 信 業	2.1	1.9	1.8	1.6	-0.4	1.9	1.9	1.7	1.7	-0.3	1.8	1.8	1.8	1.7	-0.1
サ ー ビ ス 業	19.0	18.0	18.4	18.4	-0.7	18.4	17.7	14.7	14.3	-4.1	16.9	15.9	15.8	15.7	-1.3
政 府 サ ー ビ ス*	10.4	10.1	10.5	9.8	-0.6	13.9	12.8	13.7	10.9	-2.9	15.6	14.7	14.1	12.1	-3.5
民 間 非 営 利*	2.2	3.2	3.5	3.5	1.3	2.0	2.9	3.0	2.6	0.7	2.2	3.7	4.0	3.9	1.7

ウ 特化係数

	沿岸12市町村計			県央広域振興圏			県南広域振興圏			沿岸広域振興圏			県北広域振興圏		
	H21	H24	H24-21 (ポイント)	H21	H24	H24-21 (ポイント)	H21	H24	H24-21 (ポイント)	H21	H24	H24-21 (ポイント)	H21	H24	H24-21 (ポイント)
純生産計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一次産業	1.8	1.0	-0.8	0.6	0.6	0.1	0.9	1.0	0.1	1.8	1.0	-0.8	2.0	2.4	0.4
農業	0.5	0.4	0.0	0.8	0.7	-0.1	1.2	1.2	0.0	0.3	0.3	0.0	2.1	2.6	0.4
林業	2.4	1.7	-0.7	0.4	0.6	0.3	0.6	0.7	0.1	2.4	1.9	-0.6	3.1	2.2	-0.9
水産業	5.3	4.7	-0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	5.0	-0.8	1.5	1.7	0.2
第二次産業	1.0	1.5	0.5	0.7	0.6	-0.1	1.3	1.2	-0.1	1.0	1.5	0.5	1.0	1.1	0.1
鉱業	1.8	1.8	0.0	0.5	0.5	0.0	1.0	0.9	-0.1	1.9	2.2	0.3	1.5	1.4	-0.1
製造業	0.8	0.8	0.0	0.6	0.5	-0.1	1.5	1.6	0.2	0.9	0.9	0.0	0.8	0.6	-0.2
建設業	1.2	2.1	0.9	0.8	0.6	-0.2	1.0	0.7	-0.3	1.3	2.1	0.8	1.1	1.5	0.3
第三次産業	1.0	0.8	-0.2	1.1	1.2	0.1	0.9	0.9	0.0	1.0	0.8	-0.2	1.0	0.9	-0.1
電気・ガス・水道業	0.9	0.9	0.0	1.1	1.2	0.1	0.9	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0
卸売・小売業	0.9	0.8	-0.1	1.2	1.2	0.1	0.9	0.9	0.0	0.9	0.8	-0.1	0.9	0.8	-0.1
金融・保険業	0.8	0.7	-0.1	1.4	1.4	0.1	0.8	0.8	0.0	0.8	0.7	-0.1	0.7	0.7	-0.1
不動産業	1.2	0.9	-0.3	0.9	0.9	0.1	1.0	1.1	0.1	1.1	0.8	-0.3	1.3	1.2	-0.1
運輸業	0.8	0.6	-0.2	1.2	1.3	0.1	0.9	0.9	0.0	0.8	0.6	-0.2	0.7	0.6	-0.1
情報通信業	0.7	0.6	0.0	1.5	1.6	0.1	0.7	0.6	-0.1	0.7	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0
サービス業	0.9	0.7	-0.2	1.1	1.2	0.1	0.9	0.9	0.0	0.9	0.7	-0.2	0.8	0.8	0.0
政府サービス*	1.2	1.0	-0.2	1.0	1.1	0.0	0.9	0.9	0.0	1.1	1.0	-0.1	1.3	1.1	-0.2
民間非営利*	0.8	0.8	-0.1	1.2	1.1	-0.1	0.9	1.0	0.1	0.8	0.7	-0.1	0.9	1.1	0.2

\* 政府サービス：政府サービス生産者、民間非営利：対家計民間非営利サービス生産者

(2) 市町村民所得の分配

ア 所得の分配計、一人当たり所得、一人当たり所得水準（市町村計=100）、人口（実数、増加率、寄与度）

市町村計

	実 数				増 加 率 ・ 寄 与 度 (%)							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
所得の分配計(百万円)	3,098,462	3,092,293	3,112,616	3,328,085	-0.2	-0.2	0.7	0.7	6.9	6.9	7.4	7.4
雇 用 者 報 酬	2,233,456	2,101,564	2,043,605	2,106,643	-5.9	-4.3	-2.8	-1.9	3.1	2.0	-5.7	-4.1
財 産 所 得	99,639	98,868	87,485	90,110	-0.8	0.0	-11.5	-0.4	3.0	0.1	-9.6	-0.3
企 業 所 得	765,367	891,860	981,527	1,131,332	16.5	4.1	10.1	2.9	15.3	4.8	47.8	11.8
一人当たり所得(千円)	2,311	2,325	2,371	2,553	0.6	-	2.0	-	7.7	-	10.5	-
一人当たり所得水準	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
人 口 (人)*	1,340,852	1,330,147	1,312,756	1,303,351	-0.8	-	-1.3	-	-0.7	-	-2.8	-

沿岸 12 市町村計

	実 数				増 加 率 ・ 寄 与 度 (%)							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
所得の分配計(百万円)	564,296	539,683	528,625	596,120	-4.4	-4.4	-2.0	-2.0	12.8	12.8	5.6	5.6
雇 用 者 報 酬	392,837	364,774	335,472	355,916	-7.1	-5.0	-8.0	-5.4	6.1	3.9	-9.4	-6.5
財 産 所 得	19,243	17,963	14,714	15,586	-6.7	-0.2	-18.1	-0.6	5.9	0.2	-19.0	-0.6
企 業 所 得	152,216	156,946	178,439	224,618	3.1	0.8	13.7	4.0	25.9	8.7	47.6	12.8
一人当たり所得(千円)	2,039	1,969	2,033	2,327	-3.4	-	3.3	-	14.5	-	14.2	-
一人当たり所得水準	88.2	84.7	85.7	91.1	-	-	-	-	-	-	-	-
人 口 (人)*	276,813	274,086	260,012	256,164	-1.0	-	-5.1	-	-1.5	-	-7.5	-

県央広域振興圏

	実 数				増 加 率 ・ 寄 与 度 (%)							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
所得の分配計(百万円)	1,268,023	1,245,737	1,281,330	1,373,219	-1.8	-1.8	2.9	2.9	7.2	7.2	8.3	8.3
雇 用 者 報 酬	934,184	871,571	860,314	881,258	-6.7	-4.9	-1.3	-0.9	2.4	1.6	-5.7	-4.2
財 産 所 得	39,279	39,300	35,587	36,146	0.1	0.0	-9.4	-0.3	1.6	0.0	-8.0	-0.2
企 業 所 得	294,559	334,866	385,430	455,814	13.7	3.2	15.1	4.1	18.3	5.5	54.7	12.7
一人当たり所得(千円)	2,628	2,586	2,658	2,852	-1.6	-	2.8	-	7.3	-	8.5	-
一人当たり所得水準	113.7	111.2	112.1	111.7	-	-	-	-	-	-	-	-
人 口 (人)*	482,482	481,699	482,096	481,550	-0.2	-	0.1	-	-0.1	-	-0.2	-

県南広域振興圏

	実 数				増 加 率 ・ 寄 与 度 (%)							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
所得の分配計(百万円)	1,138,954	1,177,585	1,173,522	1,223,306	3.4	3.4	-0.3	-0.3	4.2	4.2	7.4	7.4
雇 用 者 報 酬	820,078	784,298	769,137	788,618	-4.4	-3.1	-1.9	-1.3	2.5	1.7	-3.8	-2.8
財 産 所 得	36,269	36,831	32,885	33,944	1.5	0.0	-10.7	-0.3	3.2	0.1	-6.4	-0.2
企 業 所 得	282,607	356,457	371,499	400,744	26.1	6.5	4.2	1.3	7.9	2.5	41.8	10.4
一人当たり所得(千円)	2,215	2,320	2,325	2,443	4.7	-	0.2	-	5.1	-	10.3	-
一人当たり所得水準	95.9	99.8	98.1	95.7	-	-	-	-	-	-	-	-
人 口 (人)*	514,132	507,567	504,737	500,751	-1.3	-	-0.6	-	-0.8	-	-2.6	-

沿岸広域振興圏

	実 数				増 加 率 ・ 寄 与 度 (%)							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
所得の分配計(百万円)	448,825	427,686	413,623	471,680	-4.7	-4.7	-3.3	-3.3	14.0	14.0	5.1	5.1
雇 用 者 報 酬	311,105	286,903	259,153	273,096	-7.8	-5.4	-9.7	-6.5	5.4	3.4	-12.2	-8.5
財 産 所 得	15,571	14,344	11,549	12,265	-7.9	-0.3	-19.5	-0.7	6.2	0.2	-21.2	-0.7
企 業 所 得	122,149	126,439	142,921	186,319	3.5	1.0	13.0	3.9	30.4	10.5	52.5	14.3
一人当たり所得(千円)	2,040	1,964	2,021	2,342	-3.7	-	2.9	-	15.9	-	14.8	-
一人当たり所得水準	88.3	84.5	85.2	91.7	-	-	-	-	-	-	-	-
人 口 (人)*	220,048	217,771	204,680	201,396	-1.0	-	-6.0	-	-1.6	-	-8.5	-

県北広域振興圏

	実 数				増 加 率 ・ 寄 与 度 (%)							
	H21	H22	H23	H24	H22		H23		H24		H24-21	
					増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
所得の分配計(百万円)	242,661	241,285	244,142	259,881	-0.6	-0.6	1.2	1.2	6.4	6.4	7.1	7.1
雇 用 者 報 酬	168,089	158,792	155,001	163,671	-5.5	-3.8	-2.4	-1.6	5.6	3.6	-2.6	-1.8
財 産 所 得	8,520	8,393	7,464	7,754	-1.5	-0.1	-11.1	-0.4	3.9	0.1	-9.0	-0.3
企 業 所 得	66,052	74,099	81,677	88,455	12.2	3.3	10.2	3.1	8.3	2.8	33.9	9.2
一人当たり所得(千円)	1,954	1,960	2,014	2,172	0.3	-	2.7	-	7.9	-	11.2	-
一人当たり所得水準	84.6	84.3	84.9	85.1	-	-	-	-	-	-	-	-
人 口 (人)*	124,190	123,110	121,243	119,654	-0.9	-	-1.5	-	-1.3	-	-3.7	-

\* 人口は各年10月1日現在。

イ 要素別構成比（単位：％）

	市 町 村 計					沿 岸 12 市 町 村 計					県 央 広 域 振 興 圏				
	H21	H22	H23	H24	H24-21 (ポイント)	H21	H21	H21	H24	H24-21 (ポイント)	H21	H21	H21	H24	H24-21 (ポイント)
所得の分配計(百万円)	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
雇 用 者 報 酬	72.1	68.0	65.7	63.3	-8.8	69.6	67.6	63.5	59.7	-9.9	73.7	70.0	67.1	64.2	-9.5
財 産 所 得	3.2	3.2	2.8	2.7	-0.5	3.4	3.3	2.8	2.6	-0.8	3.1	3.2	2.8	2.6	-0.5
企 業 所 得	24.7	28.8	31.5	34.0	9.3	27.0	29.1	33.8	37.7	10.7	23.2	26.9	30.1	33.2	10.0

	県 南 広 域 振 興 圏					沿 岸 広 域 振 興 圏					県 北 広 域 振 興 圏				
	H21	H22	H23	H24	H24-21 (ポイント)	H21	H21	H21	H24	H24-21 (ポイント)	H21	H21	H21	H24	H24-21 (ポイント)
所得の分配計(百万円)	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
雇 用 者 報 酬	72.0	66.6	65.5	64.5	-7.5	69.3	67.1	62.7	57.9	-11.4	69.3	65.8	63.5	63.0	-6.3
財 産 所 得	3.2	3.1	2.8	2.8	-0.4	3.5	3.4	2.8	2.6	-0.9	3.5	3.5	3.1	3.0	-0.5
企 業 所 得	24.8	30.3	31.7	32.8	7.9	27.2	29.6	34.6	39.5	12.3	27.2	30.7	33.5	34.0	6.8